

# インド経済改革の社会サービス支出への影響 -- 主要15州の分析を中心に--

著者	辻田 祐子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	6
ページ	30-60
発行年	2004-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/82">http://hdl.handle.net/2344/82</a>

# インド経済改革の社会サービス支出への影響

主要15州の分析を中心に

辻 田 祐 子

はじめに  
先行研究  
各州政府の社会サービス支出  
おわりに

## はじめに

構造調整プログラムは、途上国の社会サービス支出に負の影響を及ぼすと評価されてきた<sup>(注1)</sup>。構造調整実施国では、多くの場合コンディショナリティーとして財政赤字の削減が課され、必然的に歳入の増加とともに歳出の削減を余儀なくされるためである。支出削減を指摘した多くの研究のなかでも、IMF や世界銀行の構造調整プログラムの「修正」に直接的な影響を最初に与えたのは、ユニセフの「人間の顔をした調整」(Adjustment with a Human Face)[ Cornia, Jolly and Stewart 1987 ] であろう。同書は、構造調整は必要であるとしながら「どのように」調整するかに改善の余地があるとして、弱者(Vulnerable Groups)の保護や経済成長を促すためのマクロ政策と各部門別政策の中間に位置づけられるメソ政策の導入などを提案した。メソ政策とは、所得と資源分配の決定を補助する政策のことであり、政府支出もそのひとつに含まれる。政府支出、なかでも社会サービス支出は、教育や保健などの基本的権利の享受につな

がるだけでなく、人的資本への投資と捉えられ、長期的に経済成長や貧困削減に重要な役割を果たすと考えられてきた。

一方、構造調整プログラムの融資機関である世界銀行やIMFは、インフラ投資や生産活動目的の支出に比べると、社会サービス支出は低下率の低い非弾力的な支出、あるいは支出の低下は非調整国にも見られる、などの主張を繰り返してきた<sup>(注2)</sup>。だが、「人間の顔をした調整」をはじめとする一連の批判に対し、まず世界銀行が構造調整の一時的な社会的「コスト」を緩和する必要性を認識し始めた<sup>(注3)</sup>。1987年から構造調整融資に「社会基金」(Social Fund)、「社会行動プログラム」(Social Action Programs)、「構造調整の社会的側面プログラム」(Social Aspects of Adjustment Program)などの社会サービス融資を組み込み始め、さらに90年代以降は、ほとんどの構造調整プログラムにソーシャル・セーフティー・ネットや社会サービス支出の維持・増大のためのプログラムが付随し、初等教育と基礎保健を中心とする社会サービス部門への融資の増加が顕著である<sup>(注4)</sup>。

一方、IMFはマクロ経済の安定に重点を置き、構造調整プログラムの「社会的コスト」には無関心だった。若干の変化が見られるようになるのは、1994年に第二次拡大構造調整ファシリテ

イー (ESAF2) が開始されてからである。ESAF2融資の際に作成される「政策枠組み文書」(Policy Framework Paper) や「経済政策覚え書き」(Memoranda of Economic Policies) で、教育や保健の支出目標が設定されるケースが開始、実際の融資にあたって教育や保健支出などの社会政策のコンディショナリティーが一部の国に課された。次いで1996年に IMF は、世界銀行とともに債務救済のための重債務国 (Heavily Indebted Poor Countries: HIPC) イニシアティブを打ち出し、99年には、HIPC 対象国に債務削減の条件として貧困削減に焦点を当てた経済社会開発計画である「貧困削減戦略ペーパー」(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP) の作成を義務づけた。PRSP では、マクロ経済の調整、構造改革だけでなく、貧困削減戦略に焦点を当てたセクターごとの開発戦略が策定され、そのなかに教育や保健といった社会サービスも含まれるようになった。この背景には、世界銀行などで長期的な開発政策形成のためのアプローチとして経済だけでなく社会、構造、人間、ガバナンス、環境を含む「包括的開発フレームワーク」(Comprehensive Development Framework: CDF) が導入され、PRSP はそれを具体化させる計画として位置づけられたことがある<sup>(注5)</sup>。近年、PRSP の作成は、ESAF に続く貧困削減成長ファシリティー (Poverty Reduction Growth Facility) や世界銀行グループの国際開発協会 (IDA) の融資の際に各国にも課されるようになった。

このように世界銀行のみならず IMF も、社会政策に関するコンディショナリティーや貧困削減に重点を置いたプログラムを導入し、それらが社会サービス支出の改善に有効であること

を強調している<sup>(注6)</sup>。すなわち、構造調整の社会的コストはあくまでも途上国内部の問題であるとなし、マクロ経済の問題に重点を置いて社会政策を完全に無視していた時代とは異なる動きが出ているのである<sup>(注7)</sup>。したがって、近年、構造調整実施国では社会サービス支出の増加が期待され、1991年に IMF・世界銀行主導で構造調整政策を開始したインドでも、当然支出の増加が見込まれよう。

だが、インドでは構造調整プログラムおよびその終了後も歴代政権により継続されている経済改革 (以下、1991年以降の構造調整 / 経済改革を経済改革とする) において、多くの研究では、中央政府や各州政府の社会サービス支出は低下したと評価されてきた。経済改革開始以降、蔵相の予算演説や毎年度末に発行される『経済白書』で財政赤字の目標値が掲げられ、大幅な歳出削減を迫られてきたためである。なかでも重点的な歳出削減の対象となった食糧や化学肥料への補助金は、選挙で重要な争点となる物価に密接に関係し、また富農を中心に選挙で重要となる層への影響が大きいことから、1990年代中盤には下げ止まり一定のレベルを保っている [近藤 2000]。対照的に、教育や保健などの社会サービスは、一般的に選挙の争点にはならず、政治的圧力も少ない<sup>(注8)</sup>。そもそも社会政策において、政府は経済・社会的な不平等の歪みを是正することが期待されたにもかかわらず、最も消極的な役割 Drèze and Sen (1995) がインドの初等教育を端的に示した言葉を借りれば、政府の「驚くべき無関心さ」しか果たしてこなかった。そのため、社会サービス支出の削減は容易だったのである。

Drèze and Sen (1995) は、東アジア諸国は

経済成長を開始する時点で、今日のインドよりも広く基礎教育や保健が普及していた事実を引き合いに出しながら、インド政府の社会政策における本来果たすべき役割の回復が、経済改革の成否をも左右しかねない重要な問題であると指摘している。教育や保健の普及は、むしろ単に政府支出によって決定するのではなく、政策や末端の行政サービス、あるいは民間部門の状況なども考慮しなければならない。だが、インドの場合、政府支出の低さこそが、社会指標の低さの重要な要因のひとつとされてきた。

そこで本稿は、社会サービス支出の中心を担う州政府の支出に焦点を当て、それらが経済改革下でどのような影響を受けたかを実証的に検証することを目的とする。特に、経済改革以前から政府の社会サービスに対する優先度は低く、予算削減の際に最も負の影響を受けやすい支出であったにもかかわらず、既存の研究において支出の低下は、経済改革に端を発したものなのか、むしろそれ以前からの政府の社会サービス軽視の傾向を継続しているにすぎないのかは、十分に議論されてこなかった。さらに、経済改革開始後に支出が低下、あるいは近年明らかにされつつある1990年代後半での中央政府支出の増加とのいずれの評価でも、その支出増減の理由はほとんど考察されていない。本稿では、これらの点についての議論を深めることに重点を置く。

本稿の構成は、以下の通りである。第 2 節で経済改革の社会サービス支出への影響に関する先行研究を整理する。続いて第 3 節で州政府の財政を概観した後、経済改革の主要15州の社会サービス支出への影響を検討し、経済改革が支出の転換点となったか、また支出増減の要因は

何かを考察する<sup>(注9)</sup>。

## 先行研究

独立以来、インド政府は経済政策で過剰なまでの規制を敷いたのとは対照的に、社会政策を軽視し、政府の活動は底知れず低い標準にしか達していなかった [Drèze and Sen 1995]。Basu (1995) は、教育や保健など社会サービスの低予算は、これらの分野のプライオリティーの低さを反映していると指摘する。なかでも教育支出を例に挙げて、予算当局は、灌漑プロジェクトを未完成のままにしておくよりも、初等教育普及プログラムの先送りを選ぶために、各年度予算確定の際に教育支出から他のプログラムに資金移転が行われていることを明らかにしている。また、Panchamukhi (2000) は、1970年代中盤から80年代中盤までの財政赤字と教育や保健支出の正の相関係数が比較的低いことから、中央政府や州政府では総歳出が増加しても社会サービス支出がわずかしかなし増加しないことを示唆する一方で、経済改革開始以降は財政赤字削減を迫られるなかで社会サービス支出も削減の傾向にあることを指摘した。

こうした状況は、財政移転を通じて中央政府の影響を受ける州政府においては、さらに深刻である。Panchamukhi (2000) は、中央政府と各州政府の教育および保健支出の相関係数が15州のうち10州で0.5以上に達していることから、中央政府支出が低下した場合、州政府支出は財政移転などを通じてその影響を強く受けることを実証している。さらに佐藤 (1988) は1972年から84年までの財政移転の分析から、各州政府が社会サービス支出を抑制せざるをえない制度

的な要因を次のように説明している。中央政府の対州財政政策は各州の歳出構造から見ると、社会サービス支出の上昇には制限的な反面、1人当たり州内総生産（State Domestic Product: SDP）の高い州向けのインフラ投資を補助する方向にある。したがって一般に各州政府は経常収支を赤字にしてまで社会サービス支出を引き上げたりしない。こうした財政制度の下では、1人当たりSDPの低い州が社会サービス支出を引き上げることが難しいだけでなく、1人当たりSDPはそれほど高くないが、政策的に高い社会サービス支出を維持している州では経常収支赤字に直面し、当座借り越し（overdraft）を引き起こすことになる。Ravallion and Subbarao（1992）は、伝統的に中央政府と対立する州政権を輩出してきたケララ州、西ベンガル州、タミル・ナードゥ州、アーンドラ・プラデーシュ州で社会サービス支出が高いと指摘する。これらの州は、州政策の特徴を明確にするために中央政府の政策と対立してでも社会サービス支出を高くすることが政治的に求められ、またそれが財政的に可能なほど財政規律を維持しているか社会サービス以外の支出を削っている州と考えられる。だが、1980年代後半以降のこれらの州での経常赤字拡大、また90年代後半以降の多くの州政権の多党化による中央政府との関係の変化は分析されていない。

このように1991年の経済改革開始以前から、社会サービス支出は中央政府では歳出削減を迫られると第一に削減される「予算削減の際に著しく脆弱な支出」[Harris-White 1999, 303]であり、さらに州レベルでも中央政府の支出低下の影響を受けることが一般的で、また財政制度上も社会サービス支出の上昇は困難とされてきた。

したがって、財政赤字削減のために歳出抑制を迫られる経済改革下でもマイナスの影響を受けたとする研究が出されている<sup>（注10）</sup>。これらは、過去の支出トレンドに基づき経済改革開始後の支出予測値と実際の支出の差を推計した Jalan and Subbarao（1995）、1991年のUNDP『人間開発報告』で提唱された指標を使って分析した Prabhu（1996）<sup>（注11）</sup>、その他、対総歳出比、対GDP比、実質1人当たり支出の推移を分析した Gupta and Sarkar（1994）、Prabhu（1994）、Basu（2000）、Prabhu（2001）など、分析手法や対象州の相違はあれ、経済改革開始後の各州政府の支出低下の傾向を示し、警鐘を鳴らしている。ただし、伝統的に社会サービスに力を注いできたケララ州などは、政治的コミットメントが高いために、例外的に支出を維持していると指摘される[Prabhu 1994; Prabhu 1996; Basu 2000]。しかし、いずれの研究でも支出増減の理由については十分に分析されておらず、分析対象期間も経済改革開始後の数年にとどまっている。

一方、Prabhu and Sarker（2001）は、1974/75年から95/96年までの主要15州の実質1人当たり経常会計社会サービス支出の分析を行い、各州の社会サービス支出低下は経済改革以前からのトレンドであると評価している。この研究は経済改革以前の分析期間を20年近くとっているところ、また経済改革以前から支出低下の傾向が見られる点を指摘しているところに他の研究との違いが見られるものの、経済改革の短期的な影響を推察するにとどまっている。

以上のような1990年代前半までを対象とした研究に加えて、近年90年代全体を対象とし、州政府の支出低下とは対照的に中央政府の支出増



加を指摘する Shariff, Ghosh and Mondal (2002), Dev and Mooij (2002) などの研究が始めた。だが、これらの中央・州政府支出の分析でも、支出増減の理由についてはほとんど分析されておらず、世界銀行による社会サービス分野への融資の効果についても明らかにされていない<sup>(注12)</sup>。また、経済改革が支出増減の転換点となったか、という点には無関心である。

以上のように、1990年代中盤あるいは後半までのいずれの期間を対象にした研究でも社会政策を重視する州を除いてほとんどの州では支出が低下したと指摘されており、そのうち経済改革後に低下したとする評価と、支出はむしろ経済改革以前から低下していたとする評価に分かれる。したがって、できるだけ長期の支出推移から、経済改革が支出の分岐点になったか、また支出増減の理由は何かを分析する必要がある。

### インド各州政府の社会サービス支出

現行のインド憲法では、教育や家族計画は中央政府と州政府の共同管轄事項 (Concurrent List)、公衆衛生や医療、水供給、衛生は州政府の管轄事項 (State List) と規定されている。歳出分担は、この区分とは多少の相違が見られ、教育や保健は州政府が主な歳出源となっている。しかし、各州政府の社会サービス支出は、次に述べるような財政移転により中央政府の影響を受ける。第1に、憲法で規定される「財政委員会」の5年ごとの勧告に基づく中央政府税収の分与や<sup>(注13)</sup> 州政府の経常赤字 (Non-Plan Revenue Deficit) に対する補填 (Grant-in-Aid) を含む法定的な移転 (Statutory Transfer) であ

る。そのほかこの勧告では、州政府行政の改善を目的としたグラント (Upgradation Grants) や各州の特別な問題に対するグラント (Special Problem Grants) に、社会サービスが含まれることがある<sup>(注14)</sup>。第2に、国家計画委員会を通じて5カ年計画事業を実施するための計画支出が規則的に移転される (Regulatory Transfer)<sup>(注15)</sup>。第3に、中央省庁による裁量的な移転 (Discretionary Transfer) である。第2の財政移転が一般財源で貸付中心なのに対し、第3の裁量的な移転は、中央政府の管轄事項でありながら各州で実施される中央部門事業 (Central Sector Schemes) や中央政府が州の管轄事項に対して財政補助を行う中央補助事業 (Centrally Sponsored Schemes) など、用途が指定されているが、補助金部分が大きい財政移転である。近年、特に貧困対策、家族計画、教育、カースト問題対策、農村雇用対策に優先的に資金配分されている [金子 1994] ため、社会サービス支出では殊に重要になっている<sup>(注16)</sup>。

中央政府の教育や保健などの支出は州政府支出分を合わせた全支出において10%程度しか占めない<sup>(注17)</sup>。だが、5カ年計画事業を実施するための「計画支出」だけを見ると中央政府の支出割合は平均30%台に達し、とくに近年は40%を超すなど増加傾向にある<sup>(注18)</sup>。ここから、中央政府は政策策定や事業計画において戦略的な役割を果たす一方で、各州政府は計画事業を支えるための人件費や事業および施設維持費にあたる「非計画支出」が中心にならざるをえない制約の大きい状況が見て取れる。

さて、先行研究で1990年代後半に中央政府支出の増加が指摘されていることはすでに述べたが、その要因はこれまで十分に分析されてこな

かった<sup>(注19)</sup>。そこで、まずその要因を整理しておこう。第1に、社会サービスへの対外援助(External Aid)の増加を挙げることができる。経済改革開始直前(1990/91年)の社会サービスへの援助は、援助全体のわずか4.4%を占めるに過ぎなかったが、後半に向かうにつれてそのシェアは大幅増となっている(表1)。特に、対インド援助の約半分を占める世界銀行グループの同分野への融資の増加が著しい<sup>(注20)</sup>。もともと1991年以前から世界銀行グループはインドの社会サービス融資に関心を示していたとされるが、肝心のインド政府の反応が鈍く、同グループの1971年から90年までの対インド・プロジェクト融資に占める社会サービスの割合は、3.5%に過ぎなかった[Guhan 1995]<sup>(注21)</sup>。ところが、1991年の世界銀行による構造調整融資供与の際の経済覚書(Country Economic Memorandum)で、構造調整の「コスト」を和らげるためのパッケージとして初等教育、保健、栄養、農村給水などの社会サービスの維持と拡大が含まれた[World Bank 1991]。その結果、構造調整融資(SAL)の開始とともに、未曾有な規模での初等教育や公衆衛生などの社会サービス融資が始まり、1992年12月にSALが終了しても社会サービス融資はむしろ拡大し続けた。

こうした世界銀行の融資の影響もあって、1999/2000年の全援助に占める社会サービスの割合は25.9%にまで達している<sup>(注22)</sup>。2000/01年の中央政府予算では、初等教育計画支出の約30%が対外援助によりファイナンスされた[Tilak 2000]。また、1999/2000年の中央政府保健予算のうち、世界銀行の融資だけで21.1%を占める<sup>(注23)</sup>。

支出増加の第2の要因としては、1990年代後半の公務員給与引き上げが挙げられる。第5次公務員給与委員会(Central Pay Commission)勧告により、諸手当を含む公務員給与の引き上げが行われた結果、1997/98年の公務員給与+年金支出の対前年度比の伸び率は33.9%(前年の同値は15.2%)となった[Ministry of Finance 1999]<sup>(注24)</sup>。社会サービス支出にもこの影響は見られ、1997/98年以降、施設維持費や人件費にあたる「非計画支出」(名目額)の伸びも計画支出のそれを上回る。とはいえ、中央政府(および関係機関)では公務員数が州政府ほど多くないため、比較的支出の伸びも緩やかなものにとどまっており、中央政府の社会サービス支出の伸びは、主に対外援助の増大によるものと言えよう。

それでは、社会サービス支出の84~86%を担

表1 セクター別対外援助額(実行ベース, 1,000万ルピー)

	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
社会サービス	260.21 (4.25)	436.16 (4.36)	491.01 (4.99)	593.75 (5.87)	968.11 (10.16)	1,112.79 (12.78)	1,482.02 (14.74)	1,638.24 (19.28)	2,502.72 (25.22)	2,849.58 (25.92)
世界銀行(IDA+IBRD)の社会サービス融資	154.94 (59.54)	229.24 (52.56)	366.78 (74.70)	441.93 (74.43)	791.37 (81.74)	803.05 (72.17)	1,195.15 (80.64)	1,280.4 (78.16)	1,803.58 (72.06)	2,063.52 (72.41)

(出所) 社会サービスはMinistry of Finance(2000b)、世界銀行グループの社会サービスはMinistry of Financeから入手した資料より筆者作成。

(注) 社会サービスのかっこ内は援助額全体における割合(%), 世界銀行の社会サービスのかっこ内は社会サービス援助全体に占める世界銀行のシェア(%)を示す。

う [Gupta and Sarkar 1994] 各州政府も、対外援助増加の恩恵を等しく受けたのだろうか。Drèze and Sen (1996) は、各州の社会サービスへの取り組みの違いを、次のように対照的な2つの州を描き出すことで説明している。ケララ州は1人当たりSDPが全国平均を下回りながら、州政府が社会政策に重点を置いたためにインドのなかでは例外的に高い社会指標を達成した例として挙げられる州である。一方、ウッタール・プラデーシュ (UP) 州は1人当たりSDPが最も低い州のひとつであり、社会サービス支出や社会指標も低い。この研究からも明らかのように、各州政府は経済改革開始以前から社会サービスに対する政治的コミットメント、過去の社会サービス支出のトレンドやレベル、社会指標の達成状況などが異なる。先行研究ではケララ州など一部の州を除いて、支出は低下したと結論されているが、それは経済改革の影響によるものだろうか。さらに、政治では中央・州政府を国民会議派に握られる一党優位体制から中央政府に国民会議派、州政府には非会議派が政権を掌握する時代を経て、1990年代後半に入って中央政府を非会議派、州政府を複数の政党が掌握する政権の多党化が進んでいる。したがって、支出の高い州は中央政府と対立する州政権を持ち、社会サービスへの支出が政治的に求められる州あるいは政治的コミットメントの高い州と説明できるだろうか。

本稿では主要15州を分析の対象とする。特徴のある州以外は、各州への財政移転の基準のひとつである1人当たり純SDPが1980年代と90年代を通じて最上位の4州であるグジャラート、ハリヤーナー、マハーラーシュトラ、パンジャブを高所得州とし、1人当たり純SDPが最

下位に位置するビハール、マディヤ・プラデーシュ (MP)、オリッサ、ラージャスターン、ウッタール・プラデーシュ (UP)、の5州を低所得州とする<sup>(注25)</sup>。このうちオリッサ州を除く4州は、北インド・ヒンディー語圏に位置し、BIMARU (ヒンディー語で病気の意) と表現される低所得かつ社会指標も低い開発後進地域である。アッサム州も1人当たり純SDPを基準にすると低所得州に含むべきであろうが、中央政府からの財政移転で優遇を受ける特別カテゴリー州のため、本稿では低所得州とはしない<sup>(注26)</sup>。

### 1. 州政府財政

1991年の経済改革開始後、主に中央政府の財政赤字に注目が集まってきたが、州政府の財政赤字削減も進んでいない。全州政府合計のグロス財政赤字 (総歳出 - (経常会計歳入 + 貸付金返済収入 + 借入以外の資本金会計歳入)) は1983/84年からほぼ対GDP比3%前後で推移している<sup>(注27)</sup>。また州別でも、低所得州を中心に全州政府を上回る深刻な財政赤字の悪化が見られる<sup>(注28)</sup>。これらの州では、一般に債務利払いも増加しており、その経常会計収入に占める割合 (1995/96 ~ 98/99年平均) は、ビハール州23.4%、オリッサ州27.6%、ラージャスターン州23.1%、UP州27.3%と、本稿で分析する15州の平均20.3%を軒並み超えている [Finance Commission 2001, 184]。

さらに、全州政府合計の財政赤字は、1990年代後半に悪化し、対GDP比4%台に達した。この原因としては、まず1997/98年の中央政府公務員給与の引き上げに続き、各州政府でも給与や年金の引き上げが実施されたことが挙げられる<sup>(注29)</sup>。事実、グロス・プライマリー赤字



(グロス財政赤字 - 債務利払い) および経常赤字も同様に悪化しており、州政府全体では債務利払いよりもむしろ給与や年金が大きな負担になっていると考えられる。そのほか歳出面では、市場メカニズムだけでは社会的に必要と見られる量を十分に供給できない可能性があるために、政府が個人に強制的に消費させようとする初等教育や公衆衛生などの「価値財」への補助金が一般教育や医療など「非価値財」の半分以上に抑制されている [Srinivastava and Sen 1997] (注30)。しかし、補助金が重点的に配分されている「非価値財」に分類される分野ではコスト回収率が低く、そのうえ税収の停滞、財政赤字に悩む中央政府からの財政移転の低下で歳入が伸び悩んでいることも指摘できよう。

さて、社会サービス支出の主要財源である経常会計の1980年代と90年代の歳出の伸び率を比べると、ほとんどの州で90年代の方が低下している。1980年代、州政府は資本金会計収支を黒字にすることで、経常会計赤字を埋め合わせていた [金子 1993]。しかし、それも1980年代後半以降の経常会計赤字の悪化で、90年代には経常会計の歳出も抑制せざるをえない状況になっていると言えよう。

さらに、経済サービスと社会サービスからなる開発支出と、債務利払い、一般行政サービス、年金などを含む非開発支出を比べると、全州政府の総歳出に占める開発支出の割合は1987/88年の63.78%をピークに漸減している。同様に、各州政府でも非開発支出の拡大が、社会サービスを含む開発支出をクラウドディング・アウトしている傾向が見られる。開発支出のうち、社会サービス支出の削減は、公立校や公立病院など政府のサービスに依存せざるをえない貧困層に

大きな影響力を持つ。1993年の全インド教育調査 (All India Educational Survey) では全国の1 ~ 5年生のうち80.8% [NCERT 1998, 1S135], 94年のNational Council for Applied Economic Research (NCAER) のサーベイでは6 ~ 14歳の就学児童のうち68.0%が公立校に通っていた [Shariff 1999]。政府から財政支援を受けている私立校を含めると、それぞれの調査で90%を超えている。保健については、民間病院の利用率が高いものの、貧困層ほど公立病院への依存度が高い。1993年のNCAERのサーベイによれば、入院治療の場合、所得5分位階層別で見ると第5分位 (所得の最も高い層20%) は45.2%しか公立病院を利用しないのに対し、第1分位 (所得の最も低い層20%) では71.5%に達する [Garg 1998]。

中央政府は貧困層の保護、あるいは教育や保健などの「人間開発」を最優先にすることは、経済改革の実施とは矛盾しないと蔵相の予算演説などで繰り返し強調してきた (注31)。だが、各州政府でも同様の配慮はされたのだろうか。以下に経済改革の社会サービス支出への影響を検討する。

## 2. 州政府の社会サービス支出

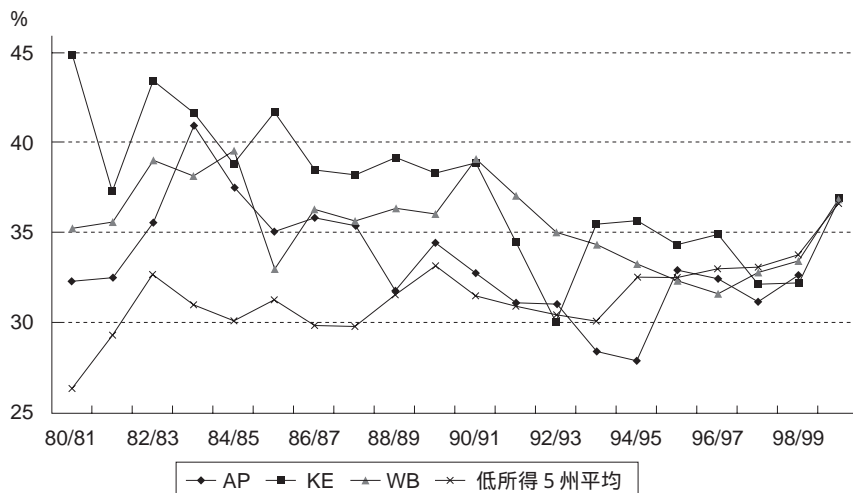
まず、1980/81 ~ 99/00年までの15州の社会サービス、教育、保健の対総歳出比、対SDP比、実質1人当たり支出を検討しよう。財政統計はすべて、Reserve Bank of India発行の*RBI Bulletin* 別冊 *Finances of State Governments* (1997/98年以降の数値は同書の名称変更で *State Finances: A Study of State Budgets*)、純州内総生産 (SDP) は Reserve Bank of India の *Handbook of Statistics on Indian Economy* (2001年版)、各州のSDPデフレーターも同書か

ら算出し、年央人口は Central Statistical Organisation の *Statistical Abstract India* 各年版より取得した<sup>(注32)</sup>。州政府の社会サービスとは、Reserve Bank of India の州財政統計の定義に従い、教育（スポーツ、芸術、文化などを含む）、保健・公衆衛生、家族福祉、水道・衛生、住宅、都市開発、指定カースト・指定部族・その他の後進階級への福祉、労働・労働福祉、社会保障、栄養、自然災害による被害の救済、その他、の12項目である。本稿で分析する「保健」支出は、州財政統計の項目が分析対象とする20年間に2度変わったため、保健・公衆衛生、家族福祉、水道・衛生を含むこととする。また、社会サービスの主要財源は経常会計であり、先行研究でも経常支出のみを分析した研究が見られる<sup>(注33)</sup>。だが、後述するように、筆者の推計では経常支出の低下を資本支出（Capital Outlay）で補った州もあることから、本稿では総支出（経常＋資本支出）をもとに算出する<sup>(注34)</sup>。なお、中

央省庁から州政府への裁量的財政移転である中央補助事業などは、中央政府の支出だけでなく各州の支出としても計上されるため、中央政府と州政府の支出をそれぞれ加算すると、中央と州の総支出（Combined Expenditure）を大幅に上回ることに留意する必要がある。本節では、中央政府による支出から州への財政移転分、つまり二重に計上される支出を州政府支出から省く作業を行っていない。

まず、対総歳出比の社会サービス支出を見てみよう。全州合計は30%前後で安定的に推移したが、州別に見ると最高値の州と最低値の州の格差は1980/81年の22.88%ポイントから、99/2000年には14.19%ポイントにまで縮小した。これは主に伝統的に中央政府と対立する州政権を輩出し、高い社会サービス支出を維持してきたと評価される州のうちアーンドラ・プラデーシュ（AP）、ケララ、西ベンガル州の支出が漸減したことによる（図1）。また、1980年代に30%前後で推移していた低所得州の多くが、90

図1 各州政府の社会サービス支出（対総歳出比）の推移



（出所）Reserve Bank of India, *Finances of State Governments*, various years より筆者作成。

年代後半に入って30%台中盤から後半にまで上昇して、他州に追いつきつつあることも指摘できよう。

対SDP比の社会サービス支出も、全州合計では4%後半から5%台で安定的に推移した(図2)。高所得州の支出は対総歳出と同様に低位で推移する一方で、ケララ州の支出は、近年低所得州の支出レベルまで低下している。その結果、最高値と最低値の州の差は1980/81年には5.59ポイントで、98/99年でも5.20ポイントと若干の縮小にとどまったものの、最低値の州は20年間を通じて高所得州のいずれかで変化がなかったのに対し、最高値の州は90/91年までのケララ州(87/88年のラージャスターン州を除く)から、91/92年以降は低所得州のいずれかに変わった。

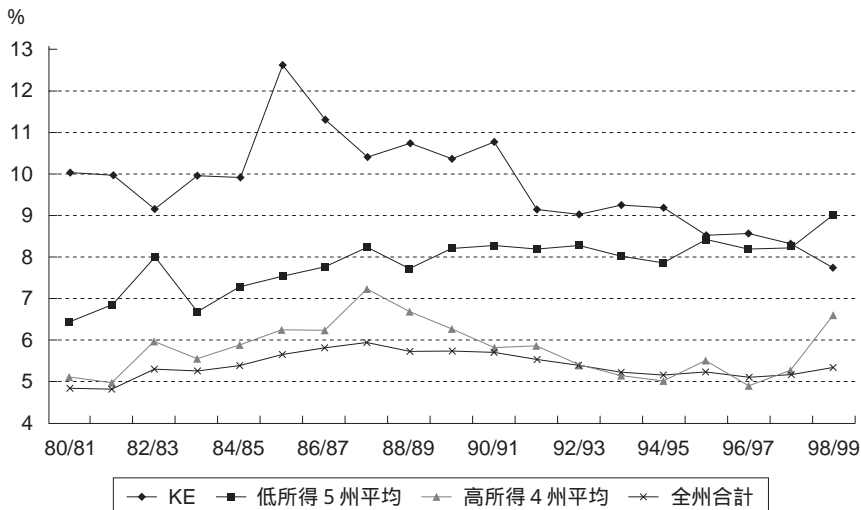
教育支出や保健支出も、社会サービス支出の推移と類似の傾向を示している。すなわち、低所得州の支出が1980年代に漸増し、90年代に他

州に追いつきつつある。対照的にケララ州の支出は、同州のほかの支出と同様に1980年代まで高いものの、90年代後半に向かって低下した結果、低所得州にも追い越された。一方、高所得州は相対的に低位で推移しており、特に1990年代の後半になるにつれて高所得州の対SDP比教育支出の低下が明らかとなっている(注35)。

さらに多くの州に共通する教育支出の特徴は、1980年代後半から90年代前半に社会サービス支出が停滞あるいは低下したが、教育支出は一時低下の後、増加あるいは低下に歯止めがかかっていることである(図3)。各州政府は社会サービス支出全体が低下するなかで、通常社会サービスに占める割合が50%を超える最も優先度の高い教育支出の削減だけは回避したと考えられよう。

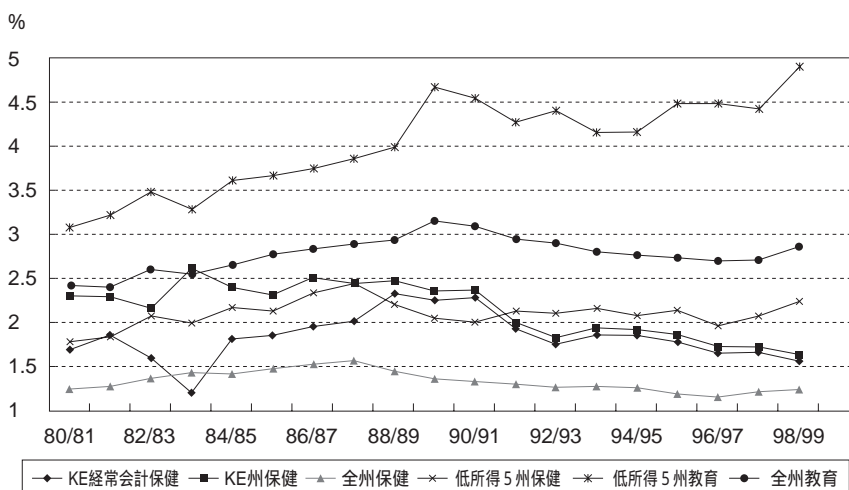
そのために犠牲となったのは、保健支出をはじめとするその他の社会サービス支出である。全州政府合計の保健支出(対SDP比)は、教育

図2 各州政府の社会サービス支出(対SDP比)の推移



(出所) Reserve Bank of India, *Finances of State Governments*, various years および RBK (2001) より筆者作成。

図3 各州政府の教育・保健支出（対SDP比）の推移



（出所）図2に同じ。

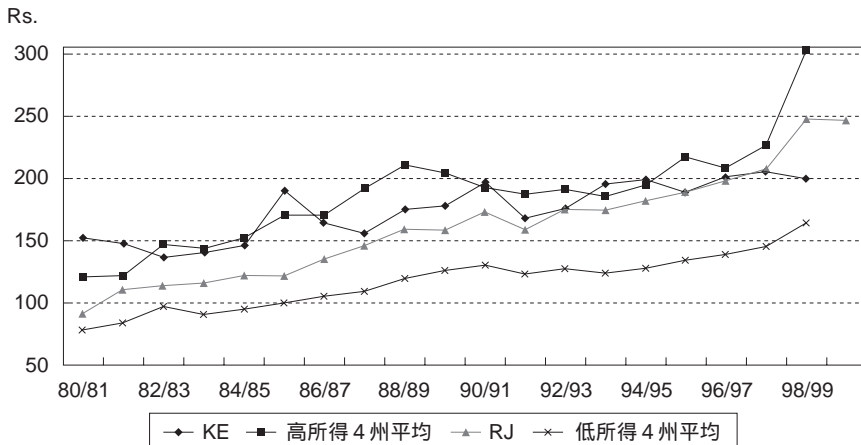
支出よりも早い1980年代中盤をピークに漸減した（図3）。その後もピーク時のレベルにまで回復していない。また、州別でもケララ州の保健支出は、最重点分野とされた教育支出とは異なり、1980年代当初から他州との差が比較的小さく、社会サービスや教育支出よりも早い80年代の段階で低所得州との差がなくなり、やがて追い越されている。

最後に、実質1人当たり支出（1980/81年価格）を見てみよう。ここで特筆すべきは、対総歳出比や対SDP比支出で低迷している高所得州の実質1人当たり支出が、その歳出レベルやSDPの高さゆえに、ケララ州とほとんど変わらないことであろう（図4では4州平均値を示した）。さらに、対総歳出比や対SDP比の支出を検討するなかで1990年代に低所得州の増加傾向が明らかになったが、実質1人当たり支出でも90年代後半にラージアスターン州がケララ州に追いついている。ここからも、ケララ州の支出は人口増加率が低いにもかかわらず、他州を大

きく上回るものでないことが明白である。ただし、低所得州のなかではラージアスターン州はむしろ例外で、ほかの低所得州、特にビハール州やUP州では、総歳出やSDPが低く、人口増加率も高いことからケララ州を含めた他州との歴然とした差が存在し、さらにその差に明らかな縮小傾向は見られない。

以上の分析から2点を指摘しておこう。ひとつは、社会サービス支出の高い州の変化である。ケララ州をはじめ伝統的に社会政策に力を注いできた州の支出は、漸減傾向が見られる。一方で低所得州の支出に増加が見られ、一部の州はケララ州の支出をも上回るようになった。このような各州の社会サービス支出に変化をもたらした、換言すれば各州の社会サービス支出を決定する要因としては、歳入が大きく影響するようになったことが考えられる。各州の歳入と社会サービス支出（いずれも対SDP比）をそれぞれ昇順に並べてスピアマンの順位相関を求めると、1980年代中盤以降、経常会計歳入と社会サ

図4 各州政府の実質1人当たり社会サービス支出（1980/81年価格）の推移



(出所) RBI, *Finances of State Governments*, various years, RBI (2001), Central Statistical Organisation, *Statistical Abstract India*, various years より筆者作成。

サービス支出の相関係数が安定して高い(表2)。なかでも、中央政府からのグラントと税収との順位相関が高くなっている。すなわち、經常会計の財源が豊かな州であるほど社会サービス支出が高い傾向が明らかになっていると言えよう(注36)。逆に言えば、既存の研究で指摘される中央と各州との政治的関係は、さらに詳細な分析が必要なものの、州政権の社会サービス支出への配分を規定する要因としては弱まりつつあると考えられる。

2つめは、経済改革の支出への影響である。いくつかの州では支出が一時的あるいは長期的に低下しているが、必ずしも経済改革開始年がその分岐点となっていない。この点については、さらに詳細な検証が必要であろう。

### 3. 州政府の社会サービス支出の再評価

第1節の先行研究のレビューで指摘したように、経済改革開始前後数年間の州政府の社会サービス支出を分析した多くの研究は、経済改革開始後の支出の低下を指摘している。一方、

1970年代中盤から90年代中盤までを分析した Prabhu and Sarker (2001) は、支出低下のトレンドは経済改革以前から見られると実証している。彼らは、1974/75年から95/96年までの主要15州の実質1人当たり社会サービス支出(經常会計)にどのようなトレンドが見られるかを下記の式で推計した。

$$\ln Y_t = \alpha + \beta_1 t + (\beta_2 - \beta_1 t^*) D_t + u_t \quad (1)$$

ここにおいて

$Y_t$  =  $t$  年における実質1人当たり支出

(1980/81年価格)

$t^*$  = 支出トレンドに転換が見られた会計年度

$D_t$  = 係数ダミー ( $t^*$  年以降を1, それ以前を0)

$u_t$  = 誤差項

推計式は実質1人当たり支出のトレンド転換の見られた会計年度を導き出すことを目的としている。  $\beta_1$  は実質1人当たり支出の伸び率、  $\beta_2$  は統計的に有意であれば、トレンド転換の見られた  $t^*$  年以降の支出伸び率を示し、この符号



表2 各州政府の社会サービス支出と歳入との順位相関

会計年度	税 収	非税収	中央政府からの グラント	経常会計歳入	中央政府からの ローン・前借り	総歳入
1980/81	0.24 ( 0.3977 )	0.43 ( 0.1143 )	0.53* ( 0.0428 )	0.76* ( 0.0009 )	0.44 ( 0.0983 )	0.69* ( 0.0045 )
1981/82	0.40 ( 0.1435 )	0.43 ( 0.1110 )	0.57* ( 0.0261 )	0.59* ( 0.0208 )	0.17 ( 0.5413 )	0.75* ( 0.0014 )
1982/83	0.28 ( 0.3212 )	0.18 ( 0.5327 )	0.41 ( 0.1283 )	0.65* ( 0.0092 )	0.01 ( 0.9597 )	0.68* ( 0.0058 )
1983/84	0.33 ( 0.2318 )	- 0.03 ( 0.9244 )	0.47 ( 0.0786 )	0.52* ( 0.0480 )	- 0.07 ( 0.8003 )	0.43 ( 0.1110 )
1984/85	0.38 ( 0.1598 )	0.22 ( 0.4354 )	0.49 ( 0.0620 )	0.51 ( 0.0537 )	- 0.09 ( 0.7613 )	0.36 ( 0.1819 )
1985/86	0.64* ( 0.0109 )	0.40 ( 0.1396 )	0.55* ( 0.0337 )	0.85* ( < 0.0001 )	0.17 ( 0.5499 )	0.84* ( < 0.0001 )
1986/87	0.57* ( 0.0272 )	0.30 ( 0.2773 )	0.48 ( 0.0736 )	0.80* ( 0.0003 )	- 0.19 ( 0.4948 )	0.75* ( 0.0013 )
1987/88	0.46 ( 0.0813 )	0.53* ( 0.0412 )	0.53* ( 0.0428 )	0.83* ( 0.0002 )	0.37 ( 0.1728 )	0.88* ( < 0.0001 )
1988/89	0.19 ( 0.4910 )	0.39 ( 0.1515 )	0.52* ( 0.0462 )	0.81* ( 0.0002 )	0.23 ( 0.4126 )	0.88* ( < 0.0001 )
1989/90	0.66* ( 0.0078 )	0.38 ( 0.1641 )	0.67* ( 0.0065 )	0.88* ( < 0.0001 )	0.22 ( 0.4277 )	0.84* ( < 0.0001 )
1990/91	0.68* ( 0.0051 )	0.41 ( 0.1320 )	0.63* ( 0.0115 )	0.84* ( 0.0001 )	0.13 ( 0.6387 )	0.73* ( 0.0022 )
1991/92	0.55* ( 0.0337 )	0.33 ( 0.2265 )	0.69* ( 0.0045 )	0.83* ( 0.0001 )	0.12 ( 0.6757 )	0.70* ( 0.0039 )
1992/93	0.62* ( 0.0134 )	0.68* ( 0.0051 )	0.77* ( 0.0008 )	0.87* ( < 0.0001 )	0.27 ( 0.3278 )	0.48 ( 0.0687 )
1993/94	0.64* ( 0.0097 )	0.51 ( 0.0517 )	0.75* ( 0.0013 )	0.84* ( < 0.0001 )	0.04 ( 0.8894 )	0.80* ( 0.0003 )
1994/95	0.52 ( 0.0480 )	0.38 ( 0.1684 )	0.85* ( < 0.0001 )	0.74* ( 0.0016 )	0.21 ( 0.4510 )	0.58* ( 0.0228 )
1995/96	0.64* ( 0.0103 )	0.41 ( 0.1320 )	0.75* ( 0.0012 )	0.75* ( 0.012 )	0.42 ( 0.1212 )	0.67* ( 0.0061 )
1996/97	0.73* ( 0.0021 )	0.25 ( 0.3618 )	0.77* ( 0.0008 )	0.69* ( 0.0042 )	0.03 ( 0.9095 )	0.65* ( 0.0121 )
1997/98	0.60* ( 0.0172 )	0.35 ( 0.2059 )	0.93* ( 0.0001 )	0.84* ( < 0.0001 )	0.19 ( 0.4910 )	0.84* ( 0.0001 )
1998/99	0.62* ( 0.0141 )	0.49 ( 0.0664 )	0.69* ( 0.0048 )	0.86* ( < 0.0001 )	- 0.12 ( 0.6664 )	0.68* ( 0.0054 )

( 出所 ) 筆者作成

( 注 ) ( 1 ) 括弧内は P 値。\* は 5 % で有意。

( 2 ) N=15。ただし、1996/97 年の総歳入のみビハール州財政統計の落丁により N=14。

がプラスかマイナスかで実質 1 人当たり支出トレンドの転換方向がわかる。すなわち、プラスなら過去の支出トレンドから上方への転換、マイナスなら過去の支出トレンドから下方への転換を示す。推計の結果、経済改革開始以前に支出トレンドが下向いたのは、社会サービスで 12 州、教育で 6 州、保健で 10 州に及び、経済改革開始後に下方にトレンド転換した州はビハール州の保健（経済改革開始年の 1991/92 年）を除くとひとつもなかった。ただし、この研究は経済改革開始後 1990 年代中盤までの支出しか分析しておらず、経済改革の短期的な影響を推察するにとどまっている。

そこで本稿では、1980/81 年から 99/2000 年まで 20 年間の主要 15 州および全州政府合計の実質 1 人当たり支出の推移を見ることで、91 年以降のより長期的な経済改革の影響を検討する。経済改革開始以降、各州の GDP 成長率および 1 人当たり GDP 成長率の州間格差が広がっており [Ahlwalia 2000]、人口増加率も州により差があるので、実質 1 人当たり支出を検討することは重要であろう<sup>(注37)</sup>。さらに、以下の推計により支出の転換点を明らかにすることで、各州別の支出増減の要因分析を深めることができる。

推計は、上記の Prabhu and Sarker (2001) の実質 1 人当たり支出のトレンド（係数ダミー）に、支出レベル全体の転換を示す定数項ダミーを加える。また、経済改革以前の支出転換に加えて、経済改革開始後にもトレンドまたはレベルの転換が存在するという仮定をもとに、実質 1 人当たり支出の変化を次式により OLS で推計する。

$$\ln Y_t = \alpha_0 + \alpha_1 t + \alpha_2 D_1 + \alpha_3 (t - t^*) D_1 + \alpha_4$$

$$D_2 + \alpha_5 (t - t^{**}) D_2 + u_t \quad (2)$$

ここにおいて、

$Y_t$  =  $t$  年における実質 1 人当たり支出（1980/81 年価格）

$t^*$  = 支出のトレンドまたはレベルの転換が見られた会計年度

$t^{**}$  = 2 度目に支出トレンドまたはレベルの転換が見られた会計年度

$D_1$  = 最初の転換年度までのダミー（ $t^*$  年以降を 1、それ以前を 0）

$D_2$  = 2 度目の転換年度までのダミー（ $t^{**}$  年以降を 1、それ以前を 0）

$u_t$  = 誤差項

$\alpha_2$  と  $\alpha_4$  は支出レベルの効果を表わすパラメータ、 $\alpha_3$  と  $\alpha_5$  は支出トレンドの効果を表わすパラメータである。 $\alpha_2$  から  $\alpha_5$  までの各パラメータの係数が統計的に有意であった場合にはプラスまたはマイナスの符号によってトレンドおよびレベル転換の方向を見る。支出の転換点は、実質 1 人当たり支出をグラフ化しておおよその見当をつけ、 $R^2$  が最大になるか、あるいは統計的に有意な各パラメータの  $t$  値が最大となる会計年度を選ぶ。本モデルでは、経済改革以前に支出トレンドまたはレベルが低下し、経済改革以後にさらに下降した場合には転換年が明確に表われない可能性がある懸念されよう。だが、グラフを目視する限り経済改革前に支出が低下し、改革後にさらに支出が下降した可能性もあると思われる州は TN 州の社会サービスだけであり、それも筆者の推計では  $R^2$  や  $\alpha_2$  から  $\alpha_5$  の  $t$  値が最大になることはなかった。以上の推計結果を表 3、4、5 で示した。

全州合計では、社会サービスと教育の支出レベルが、経済改革開始年の 1991/92 年に低下し

表3 各州社会サービスの実質1人当たり支出の評価

州	1	2(下段は 4)	3(下段は 5)	R <sup>2</sup>	D - W	トレンド 転換年	トレンド 転換の方向	サンプ ル数	備考	
AP	4.52*** ( 62.17 )	0.06* ( 1.9 )	0.24*** ( 3.09 )	- 0.07* ( - 2.02 )	0.96	2.16	1983/84	D	20	レベルは U
	-	-	0.01 ( 0.26 )	0.09*** ( 7.32 )	-	-	1994/95	U	-	-
AS	4.31*** ( 75.79 )	0.09*** ( 5.87 )	- 0.03 ( - 0.42 )	- 0.07*** ( - 4.65 )	0.93	2.24	1986/87	D	19	-
BH	4.16*** ( 75.43 )	0.03*** ( 3.8 )	0.05 ( 0.68 )	- 0.05*** ( - 3.39 )	0.73	1.71	1990/91	D	19	-
GJ	4.68*** ( 145.54 )	0.07*** ( 10.71 )	- 0.09* ( - 2.1 )	- 0.06*** ( - 7.1 )	0.96	2.91	1988/89	D	17	レベルも D
	4.66*** ( 66.93 )	0.07*** ( 4.87 )	- 0.01 ( - 0.16 )	- 0.05*** ( - 3.08 )	0.88	1.60	1988/89	D	20	-
KA#	2.23 ( 1.07 )	0.25** ( 2.53 )	- 0.03 ( - 0.43 )	- 0.16** ( - 2.83 )	0.97	2.96	1987/88	D	19	-
	5.01*** ( 73.13 )	- 0.01 ( - 0.61 )	0.19** ( 2.48 )	0.03 ( 1.26 )	0.81	1.93	1985/86	U	19	-
MP	4.27*** ( 146.58 )	0.06*** ( 12.14 )	- 0.15*** ( - 3.92 )	- 0.03*** ( - 4.28 )	0.97	1.48	1989/90	D	19	レベルも D
	MH	-	-	-	-	-	1980/81	N	-	-
OR	-	-	-	-	-	-	1980/81	N	-	-
PJ	4.88*** ( 74.4 )	0.05*** ( 4.19 )	0.13 ( 1.5 )	- 0.12*** ( - 5.14 )	0.87	2.34	1988/89	D	20	-
	-	-	- 0.003 ( - 0.03 )	0.18*** ( 6.27 )	-	-	1994/95	U	-	-
RJ	-	-	-	-	-	-	1980/81	N	-	-
TN	4.49*** ( 64.21 )	0.10*** ( 4.65 )	- 0.05 ( - 0.67 )	- 0.06** ( - 2.78 )	0.95	1.30	1985/86	D	20	-
UP	4.12*** ( 131.1 )	0.05*** ( 10.54 )	0.03 ( 0.61 )	- 0.09** ( - 2.81 )	0.96	1.67	1990/91	D	20	-
	-	-	- 0.06 ( - 0.80 )	0.09** ( 2.62 )	-	-	1993/94	U	-	-
WB	4.63*** ( 113.03 )	0.03*** ( 6.68 )	0.02 ( 0.27 )	0.14*** ( 3.81 )	0.92	2.74	1997/98	U	21	-
	All States	5.66 ( 77.77 )	0.05 ( 4.78 )	- 0.21* ( - 2.11 )	- 0.01 ( - 0.36 )	0.79	2.05	1991/92	D	20

(出所) 筆者作成

(注) #はAR1による推計。\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意。かっこ内はt値。D, U, Nは下方(Downward), 上方(Upward), 有意な年度なし(Not Significant Shifts)を表わす。のみレベルの転換を示す。

表4 各州実質1人当たり教育支出の評価

州	1	2 (下段は 4)	3 (下段は 5)	R <sup>2</sup>	D - W	トレンド 転換年	トレンド 転換の方向	サンプ ル数	備考	
AP	3.82*** ( 85.53 ) -	0.5*** ( 6.23 ) -	0.03 ( 0.42 ) - 0.05 ( - 0.67 )	- 0.08*** ( - 4.83 ) 0.13*** ( 5.4 )	0.90 - -	1.55 - -	1989/90 1995/96	D U	20 -	- - -
AS	3.78*** ( 56.58 )	0.08*** ( 5.17 )	- 0.15* ( - 1.92 )	- 0.03* ( - 2.01 )	0.92	2.65	1987/88	D	19	レベルも D
BH	3.43*** ( 37.47 )	0.06*** ( 3.81 )	- 0.03 ( - 0.26 )	- 0.05** ( - 2.21 )	0.72	1.42	1990/91	D	19	-
GJ	3.81*** ( 28.1 )	0.10** ( 0.10 )	0.03 ( 0.21 )	- 0.08* ( - 1.84 )	0.82	1.99	1988/89	D	20	-
HY	4.1*** ( 140.96 )	0.16*** ( 27.86 )	0.03 ( 0.73 )	- 0.03*** ( - 4.39 )	0.99	1.47	1988/89	D	18	-
KA	3.8*** ( 103.28 )	0.05*** ( 6.65 )	0.08* ( 1.92 )	- 0.02** ( - 2.41 )	0.98	1.23	1987/88	D	20	レベルは U
KE	4.38*** ( 124.43 )	0.03*** ( 6.54 )	0.04 ( 0.61 )	- 0.05** ( - 2.37 )	0.84	1.98	1994/95	D	19	-
MP	3.49*** ( 110.95 )	0.05*** ( 10.43 )	- 0.03 ( - 0.68 )	- 0.03*** ( - 3.54 )	0.97	1.72	1990/91	D	19	-
MH	4.02*** ( 150.59 )	0.06*** ( 13.09 )	- 0.01 ( - 0.37 )	- 0.03*** ( - 3.77 )	0.98	1.65	1989/90	D	18	-
OR	3.56*** ( 99.05 ) - -	0.06*** ( 10.05 ) - -	0.05 ( 0.94 ) 0.01 ( 0.22 )	- 0.06*** ( - 4.73 ) 0.10*** ( 5.18 )	0.98 - -	1.41 - -	1989/90 1995/96	D U	20 -	- - -
PJ	4.34*** ( 124.14 ) - -	0.04*** ( 5.67 ) - -	0.16*** ( 3.16 ) 0.04*** ( 0.6 )	- 0.09*** ( - 5.75 ) 0.15*** ( 8.04 )	0.95 - -	2.23 - -	1989/90 1994/95	D U	20 -	レベルは U レベルも U
RJ	3.70*** ( 96.59 )	0.07*** ( 11.15 )	- 0.08 ( - 1.68 )	- 0.02** ( - 2.67 )	0.97	1.71	1990/91	D	20	-
TN	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1980/81	N	-	-
UP	3.42*** ( 69.85 )	0.06*** ( 6.97 )	0.21*** ( 3.39 )	- 0.09*** ( - 8.01 )	0.93	1.96	1989/90	D	20	レベルは U
WB	3.86*** ( 81.28 )	0.05*** ( 6.1 )	0.11*** ( 1.65 )	- 0.04** ( - 2.78 )	0.93	2.25	1990/91	D	18	レベルは U
All States	4.92*** ( 63.64 )	0.06*** ( 5.24 )	- 0.21* ( - 1.99 )	- 0.01 ( - 0.65 )	0.83	2.21	1991/92	D	20	-

(出所) 筆者作成  
(注) 表3に同じ。

表5 各州実質1人当たり保健支出の評価

州	1		2 (下段は 4)	3 (下段は 5)	R <sup>2</sup>	D - W	トレンド 転換年	トレンド 転換の方向	サンブ ル数	備考
AP	3.10*** (54.27) -	0.06*** (4.35) -	- 0.03 (- 0.47) 0.04 (0.55)	- 0.06*** (- 3.93) 0.11*** (4.62)	0.90 -	2.15 -	1987/88 1995/96	D U	20 -	- -
AS	2.90*** (30.18)	0.07*** (5.19)	- 0.24* (- 1.80)	- 0.09*** (- 3.48)	0.67	2.68	1991/92	D	19	レベルも D
BH	2.62 (28.91)	0.04 (3.43)	- 0.26* (- 0.14)	0.03 (0.03)	0.58	1.48	1994/95	D	21	-
GJ	3.18*** (26.33)	0.07** (2.37)	0.12 (- 0.29)	- 0.06* (- 1.84)	0.67	1.80	1986/87	D	20	-
HY#	3.37*** (43.46) -	0.09*** (3.22) -	0.05 (1.41) 0.15** (2.91)	- 0.14*** (- 4.94) 0.11*** (10.75)	0.93 -	2.09 -	1984/85 1991/92	D U	19 -	- レベルも U
KA	2.86*** (46.26) -	0.10*** (7.00) -	- 0.16* (- 2.05) 0.04 (0.50)	- 0.08*** (- 4.48) 0.11*** (3.23)	0.95 -	1.55 -	1987/88 1996/97	D U	20 -	- -
KE	3.48*** (69.6)	0.02** (2.39)	0.02 (0.33)	- 0.04*** (- 2.89)	0.45	1.47	1990/91	D	19	-
KE 経常会計	3.31*** (23.21) -	- 0.03 (- 0.53) -	- 0.16 (- 1.02) - 0.2*	0.15** - 2.2 - 0.08*** (- 4.95)	0.89 -	2.45 -	1983/84 1990/91	U D	19 -	- レベルも D
KE 資本会計	2.17*** (6.21) -	- 0.05 (- 0.31) -	0.86** (2.28) 0.22 (0.93)	- 0.30** (- 1.84) 0.40*** (8.05)	0.95 -	2.14 -	1983/84 1991/92	D U	19 -	レベルは U -
MP	3.08*** (58.16)	0.06*** (5.34)	- 0.15** (- 2.27)	- 0.05*** (- 4.22)	0.74	1.81	1988/89	D	18	-
MH	3.26*** (34.3) -	0.11*** (3.84) -	- 0.03 (- 0.28) 0.02 (0.21)	- 0.14*** (- 4.46) 0.16*** (6.32)	0.88 -	2.62 -	1985/86 1994/95	D U	20 -	- -
OR	3.08*** (68.53) -	0.04*** (4.67) -	- 0.06 (- 1.04) 0.05 (0.79)	- 0.04*** (- 3.04) 0.09*** (3.26)	0.90 -	2.24 -	1988/89 1996/97	D U	20 -	- -
PJ	3.38 (51.68) -	0.05 (2.59) -	0.15* (2.03) - 0.18** (- 2.74)	- 0.51** (- 2.40) 0.08*** (4.80)	0.91 -	2.50 -	1985/86 1994/95	D U	20 -	レベルは U レベルは D
RJ	3.52*** (77.57)	0.07*** (7.34)	- 0.14** (- 2.46)	- 0.03** (- 2.61)	0.95	1.27	1988/89	D	20	レベルも D
TN	2.97*** (24.2)	0.19*** (3.41)	- 0.16 (- 1.22)	- 0.17*** (- 3.01)	0.87	1.77	1983/84	D	20	-
UP	2.69*** (37.37)	0.07*** (5.65)	- 0.05 (- 0.52)	- 0.08*** (- 5.00)	0.74	2.08	1990/91	D	20	-
WB	3.23*** (122.59)	0.02*** (7.11)	0.07 (1.41)	0.17*** (7.17)	0.96	2.44	1997/98	U	21	-
All States#	4.19*** (53.1)	0.09*** (5.11)	- 0.28*** (- 2.99)	- 0.07*** (- 3.61)	0.79	2.77	1987/88	D	20	レベルも D

(出所) 筆者作成  
(注) 表3に同じ。



表6 各州実質1人当たり経済サービス支出の評価

州	1	2(下段は 4)	3(下段は 5)	R <sup>2</sup>	D - W	トレンド 転換年	トレンド 転換の方向	サンプ ル数	備考	
AP	4.69*** ( 110.66 )	0.03*** ( 6.80 )	0.02 ( 0.28 )	- 0.08*** ( - 3.4 )	0.83	1.55	1994/95	D	19	-
AS	4.41*** ( 96.66 )	0.04*** ( 6.09 )	- 0.09 ( - 1.37 )	- 0.09*** ( - 6.68 )	0.78	2.62	1991/92	D	19	-
BH	4.24*** ( 83.66 )	0.02*** ( 3.12 )	- 0.12 ( - 1.46 )	- 0.18*** ( - 6.50 )	0.87	1.41	1993/94	D	18	-
GJ	4.86*** ( 124.6 )	0.05*** ( 10.82 )	- 0.2*** ( - 2.95 )	0.06** ( 2.49 )	0.94	2.00	1994/95	U	19	レベルはD
HY	5.34*** ( 102.73 )	0.01 ( 1.45 )	- 0.09 ( - 1.00 )	0.08** ( 2.68 )	0.57	2.43	1995/96	U	20	-
KA	4.75*** ( 103.90 )	0.03*** ( 3.24 )	- 0.18** ( - 2.72 )	0.07** ( 2.69 )	0.95	2.73	1987/88	U	20	-
	-	-	0.02 ( 0.20 )	- 0.10** ( - 4.04 )	-	-	1991/92	D	-	-
KE	4.48*** ( 70.24 )	0.01 ( 0.80 )	0.15 ( 1.62 )	0.04** ( 2.40 )	0.84	2.28	1991/92	U	19	-
MP	-	-	-	-	-	-	1980/81	N	-	-
MH	4.95*** ( 93.20 )	0.05*** ( 6.62 )	- 0.17** ( - 2.29 )	0.01 ( 0.35 )	0.91	2.24	1991/92	D	19	-
OR	4.95*** ( 40.82 )	- 0.12** ( - 2.19 )	0.24* ( 1.81 )	0.18*** ( 3.13 )	0.79	2.10	1983/84	U	20	-
	-	-	- 0.05 ( - 0.63 )	- 0.08*** ( - 4.57 )	-	-	1990/91	D	-	-
PJ	4.79*** ( 21.78 )	0.09 ( 1.56 )	- 0.67** ( - 2.36 )	0.06* ( 0.67 )	0.61	2.21	1986/87	U	20	レベルはD
	-	-	0.04 ( 0.15 )	- 0.16 ( - 2.02 )	-	-	1991/92	D	-	-
RJ	4.59*** ( 53.44 )	0.03** ( 2.51 )	0.18 ( 1.58 )	- 0.06** ( - 2.69 )	0.65	1.32	1991/92	D	20	-
TN	4.56*** ( 53.60 )	0.03** ( 2.51 )	0.45*** ( 3.91 )	- 0.08*** ( - 3.80 )	0.82	1.60	1991/92	D	20	レベルはU
UP	4.42*** ( 79.37 )	0.04*** ( 4.21 )	- 0.08 ( - 1.03 )	- 0.10*** ( - 7.01 )	0.79	2.72	1990/91	D	19	-
WB	-	-	-	-	-	-	1980/81	N	-	-
All States	5.74*** ( 266.22 )	0.04*** ( 11.34 )	0.00 ( 0.01 )	- 0.04*** ( - 6.77 )	0.95	1.82	1991/92	D	20	-

(出所) 筆者作成

(注) 表3に同じ。

ていることから、経済改革が州政府の社会サービスと教育支出に負の影響を与えたように見える。だが、この結果は各州の状況を説明してい

るとは言い難い。社会サービス支出で10州、教育支出で13州、保健支出で12州が、経済改革前にトレンドまたはレベルが統計的に有意に下

方に転換している。すなわち、社会サービスの実質 1 人当たりの支出トレンドおよびレベルは、ほとんどの州で経済改革以前に下向いており、経済改革開始後もその傾向を継続しているに過ぎない。

各州の実質 1 人当たり社会サービス支出のトレンドまたはレベルの下方転換は、経済改革開始以前からの傾向であり、経済改革開始後の歳出削減に使われたのは、経済サービス（農業・農業関連、農村開発、特別地域プログラム、大中規模灌漑・洪水防止、エネルギー、工業・天然資源、運輸、通信、科学技術・環境、その他、の 10 項目）であることを、式での推計により確認してみよう（表 6）。全州合計では 1991/92 年にトレンドが下方に転換し、また統計的に有意な転換年の存在した 13 州のうち、8 州でも経済改革開始年（91 年）以降にトレンドまたはレベルが下向きに転換している（経済改革開始直前の 90/91 年を含めると 10 州）。一方、1980 年代には経済サービスより社会サービスに予算を優先的に配分していたケララ州では、経済サービス支出が経済改革開始後に過去のトレンドから上向きに転換している。だがそれ以外の多くの州では、社会サービス支出を 1980 年代中盤から抑制して、経済サービス支出を経済改革の開始まで維持していたことがわかる。

各州が 1980 年代中盤に集中して社会サービス支出を抑制し始めた要因としては以下の 3 点が考えられる。第 1 に、中央銀行であるインド準備銀行（Reserve Bank of India：RBI）が州政府に対する当座借り越し規則（Overdraft Regulation）を 1985 年に強化したことが挙げられよう。超過振り出しが連続 7 営業日以上（93 年以降は 10 営業日以上）続くと、RBI から州政府への資

金の流れが直ちに止まるようになった。これ以降、各州は歳出抑制の必要に迫られたと見られる。

第 2 に、債務利払い負担の増大に加え、第 4 次中央公務員給与委員会勧告により中央政府の公務員給与や年金の引き上げが勧告され、1986 年から多くの州政府でも同様の措置を講じざるをえなくなったことが挙げられる。その結果、各州政府では非開発支出が伸び、開発支出を削る必要性に迫られたのである。すでに州政府財政の項で示したように 1980 年代中盤以降、多くの州で開発支出に漸減傾向が見られるが、具体的には社会サービスで調整していたと思量される。

以上のような歳出面での要因のほかに第 3 に、中央政府から州政府への財政移転の低下が州政府の社会サービス支出抑制の原因となった可能性がある。1980 年代中盤以降、中央政府財政の悪化などから財政移転が漸減している。なかでも Prabhu and Sarker（2001）は、各州政府のコントロールできない歳入への依存指数（Basic Resource Gap：BRG3）の増加と、実質 1 人当たり社会サービス支出の下方へのトレンド転換が極めて近い年に起きていることを指摘している（注<sup>38</sup>）。BRG3 は、中央政府や RBI による裁量的財政移転である、中央政府への陳情、あるいは有力政治家の手腕が発揮される余地のある用途を限定された支出、つまり主に州政府の計画事業、中央補助事業、中央部門事業のための中央政府からのグラント、と同様で中央政府からの貸付と前借り（Loans and Advances from the Centre）、市場からの借入、一時的な現金埋め合わせのための歳入補填借入（Way and Means Advances）、でファイナンスされる（注<sup>39</sup>）。

本稿の実質 1 人当たり社会サービス支出推計のうち、統計的に有意に下向きに転換した 10 州すべての下方転換年が BRG3 の増加した年か、その前年と一致した。このことから、各州政府は中央政府により法定的・規則的に配分される歳入などが低下した年度、あるいはその翌年度に社会サービス支出を削減し、中央政府からの裁量的財政移転や市場借入などで穴埋めしていることがわかる。これは、すでに前節で指摘した 1980 年代中盤から後半以降の各州財政悪化のなかで、歳入が社会サービス支出を規定する重要な要因となったこととも合致しよう。

さて、1990 年代全般を分析の対象とした本稿と Prabhu and Sarker (2001) の分析結果との主な違いは、第 1 にケララ州の評価である。彼らはケララ州の社会サービスと教育支出は経済改革開始後に上方へのトレンド転換が見られたと結論しているが、分析の対象が支出増加直後の 1990 年代中盤までであった。本稿は、1990 年代後半までの経常会計に資本会計を加えた総支出を対象とし、なおかつ推計式に定数項ダミーを加えて分析したので、異なる評価になったと思われる。第 2 に、Prabhu and Sarker (2001) の分析では、ケララ州の社会サービスと教育、およびビハール州の保健（1991/92 年に下方に転換）を除いて各州政府支出のトレンド転換はすべて経済改革開始以前に見られたと指摘されているが、本稿の分析では経済改革開始後に支出のトレンドまたはレベルが下向いた州と上向いた州がいくつかあった<sup>(注40)</sup>。

下向いた州は 3 つある。まずケララ州の教育支出である。1980 年代のケララ州の社会サービスに対する高い政治的コミットメントは、対 GDP 比の保健経常会計支出の低下を同資本金

計支出で補っていることにも表われていた（図 3）。同州の保健支出のうち資本会計のみを式で推計すると、1983/84 年に支出レベルが統計的に有意に上方に転換している。これを経常 + 資本支出と比較すると、1980 年代には経常支出の停滞を、資本支出で大幅に補填することで 90/91 年まで支出を維持していたことが裏づけられる（図 3、表 5）。つまり、同州では教育に比べて優先度の低かった保健でも、1980 年代には財政面での強いコミットメントが見られた。

ところが、経済成長の停滞などから同州では社会サービスを支えるだけの財政基盤が十分でなく、経常赤字の深刻化などで 1990 年代に入るとすぐに保健支出のトレンドが下向き、最重要分野とされてきた教育支出のトレンドも経済改革開始後に下方転換した<sup>(注41)</sup>。しかも、トレンド転換後の支出の伸び率が、保健は - 1.1% とマイナスに転じ、教育は 0.6% とほとんど変化がない。実質 1 人当たりの社会サービス支出は 1985/86 年に自然災害救済のための支出の大幅増加などによりレベルが上向いているが、その後 99/2000 年までの支出伸び率はわずか 1.9% に低迷している。対照的に、経済サービスの実質 1 人当たり支出のトレンドは経済改革開始年（1991/92 年）に上方に転換し、それ以降の支出成長率は 4.2% に達している<sup>(注42)</sup>。

そのほか、保健支出では低所得州のひとつであるビハール州のレベル、また本稿では低所得州に含めなかったが、1 人当たり SDP の低いアッサム州のトレンドも経済改革開始後に下向いた。これらの州は、1991/92 年以降の州別援助受取額（実行ベース）の最下位 3 州と一致する（表 7）。この援助額には、社会サービス以外の対外援助も含まれており、複数州にまたが

る場合の各州への配分も明らかではない。だが、経済改革開始以降に支出トレンドまたはレベルが上向いた州でも、対外援助が重要な役割を果たしていることを指摘しておこう。

1990年代中盤以降、徐々に対外援助の中央政府向けの割合が低下し、いくつか特定の州に対外援助が集中する傾向が見られる<sup>(注43)</sup>。その最も代表的な例が AP 州であり、1999/2000年には単独の州としては最大のシェア（14.33%）を占めている。

AP 州は、社会サービス、教育、保健の実質 1 人当たり支出のトレンドがすべて 1980 年代に一度落ち込みながら、90 年代中盤以降に上向いている。これは、1994 年 12 月の州議会選挙で地元政党テルグ・デーサム党が州政権に就いたことに関係する。同政権下では、禁酒法の実施によるアルコール税収の低下など歳入が落ち込む一方、コメへの補助金など貧困削減政策による

歳出の増大で財政が逼迫した。その上、1996 年にはサイクロンの被害が重なって財政が行き詰まり、民間投資や世界銀行からの借款に依存する政策に活路を見いだした。その結果、世界銀行の対インド融資の半分が同州に集中している<sup>(注44)</sup>。同州の対外援助重点分野には教育、水道衛生、栄養の社会サービスも含まれており、これらの分野では 5 件のプロジェクトが実施されている。

そのほかの支出が上向いた州も、世界銀行の重点的支援を受ける UP 州<sup>(注45)</sup>、カルナータカ州<sup>(注46)</sup>をはじめ、マハーラーシュトラ州<sup>(注47)</sup>、西ベンガル州<sup>(注48)</sup>、オリッサ州<sup>(注49)</sup>など援助額の上位州が中心となっており、いずれの州にも共通するのが、世界銀行などの援助開始後に支出が大きく増加した点である。

興味深いのは、これらの対外援助を積極的に活用、またそれが呼び水となって州独自のプログラムを開始した州、すなわち州レベルでも社会サービスへの対外援助の大幅増の効果がみられる州を除くと、対外援助ではなく自らの予算配分を増大させることで支出トレンドが上向いたのが高所得州であることであろう。ハリヤーナー州とパンジャブ州は、主に農業生産による高い 1 人当たり所得を達成し、貧困線以下の人口も少ない州である。2 つの州の社会サービス支出に対する優先度は低く、それは対総歳出比や対 GDP 比の社会サービスが相対的に低位で推移したことにも見られた。だが、これらの州は GDP や 1 人当たり GDP が高く、人口増加率も高くないために、実質 1 人当たり支出ではケララ州をも上回っており、1990 年代中盤以降にハリヤーナー州の保健、パンジャブ州の 3 つの支出すべてのトレンドが上向きに転換した。

表 7 州別援助額（実行ベース、1,000 万ルピー）

州	援助額合計（1991/92～99/2000年）
中央政府	43,865.26
複数州	9,125.64
AP	6,546.95
MH	5,193.71
UP	4,146.40
TN	3,680.87
WB	2,905.88
GJ	2,382.88
KA	2,189.15
OR	1,740.87
RJ	1,302.18
MP	923.27
HY	815.38
PJ	571.76
BH	446.46
KE	439.97
AS	80.24

（出所）Ministry of Finance（2000b）より筆者作成。

その要因としては、経常会計で教育と保健に重点的に予算配分をしている [Joshi, Bhide and Sood 2001] ことが挙げられ、対外援助は少ない。一方でそれが、これらの州、特にパンジャブ州の経常赤字悪化原因のひとつと推量される。

以上のような推計結果は、対外援助の各州への配分に関して示唆に富むものである。中央政府から州政府への財政移転は、中央政府財政の悪化などから1980年代中盤をピークに貸付がまず漸減し、経済改革開始後にはグラントも低下して、対外援助を含めても全体的に先細りとなっている。こうしたなかで、対外援助の獲得はどの州の歳入にも大きな意味を持つ。だが、対外援助は州政府には直接融資されない仕組みになっており、原則的に各州では各援助の契約条件には関係なく追加的な中央政府事業として実施される。すなわち、特別カテゴリー州を除く通常の州には、すべての対州政府援助案件借款部分の大きいインフラ案件であっても、またグラントの社会サービス案件であっても、計画委員会による財政移転と同様に中央政府から70%が貸付、30%がグラントの形で資金提供される。その結果、しばしば緩やかな融資条件あるいはグラントでの契約で社会サービス援助を受ける低所得州にとっては、きわめて不利な条件となる<sup>(注50)</sup>。一方、高所得州で見られたように、対外援助がほとんどないために州独自財源を社会サービス支出に配分すると経常赤字に直面するという、佐藤(1988)の指摘した中央政府による社会サービス支出の上昇に対する制限も存在する。こうした財政移転制度の制約の下で、各州政府は対外援助を含めた歳入を確保し、独自の社会政策を打ち出して、それを貧困層にまで浸透させるという大きな課題を負

っているのである。

## おわりに

本稿を締めくくるにあたって、はじめに掲げた「支出の低下(あるいは増加)は経済改革を契機とするものか」また「そのような支出低下(あるいは増加)の理由はなにか」についての議論を要約しておこう。

多くの州政府の実質1人当たり社会サービス支出の低下は、1991年に始まる経済改革を契機とするのではなく、むしろそれ以前の80年代中盤の財政悪化に端を発していた。経済改革開始後の支出は、1980年代からの下降傾向を継続していたのに過ぎない。

各州では、1980年代中盤から歳入が停滞し、経済改革開始後に新たな歳入源となった対外援助が社会サービス支出を左右するようになった。対外援助の少ない、あるいは援助を使いこなせない州政府の支出は下向き、一方で対外援助を効果的に活用した州の支出は上向いていた。そのため経済改革開始後に実質1人当たり支出のレベルやトレンドが上向いた州は、州独自の社会政策を実施するために経常赤字を出してまで社会サービスに支出を配分するケララ州などの州ではなく、一部の高所得州を除くと、まず対外援助を含めた歳入を確保してから、州独自の社会政策やプログラムを打ち出す州に変化した。

最も深刻なのは、伝統的に低い支出しか維持してこなかった低所得各州では経済改革以前からすでに実質1人当たり支出のトレンドまたはレベルが下向いており、なかでも対外援助が少ないこともあってビハール州の保健支出が経済改革開始後に負の影響を受けたことである。こ



これらの低所得州では、対外援助流入の効果があってトレンドが上向いた3つの支出（UP州社会サービス、オリッサ州教育と保健）を除いて、支出は上向きに転換しておらず、経済改革開始後も引き続き高い人口増加率と低いSDP成長率という制約のなかで、支出の確保は容易でないことが推測できる。

多くの州で支出トレンドあるいはレベルが下向いた1980年代は、政府による社会サービスの劣悪化を食い止めることができなかったために、社会サービスの事実上の民営化、すなわち私立学校や私立病院の設立が顕著になった時期である。このような民間部門の支出についてはさまざまな推計があるものの、公共および民間の支出を合わせると教育、保健ともにすでに国家政策の目標値6%に達していると評価される。そのことから、公共支出（中央+州）が教育3%台、保健1%台後半に滞るなかで、民間部門の支出は公共支出を上回ると推察できる<sup>（注51）</sup>。さらに、私立病院や私立校の台頭をいわば黙認してきた政府が、経済改革開始後には民間部門の参入を後押しし始めた。しかし、こうした民間部門の台頭や対外援助の増加は、貧困層や非特権的な層の社会サービスへのアクセスを自動的にもたらずものではない。低所得州を中心とする各州政府は、経済改革の「果実」である対外援助を含めた歳入を確保し、独自の社会政策を打ち出して、その恩恵を貧困層にまで浸透させる役割を負っていることに変わりはないのである。

本稿では、紙面の制約から主要な州政府の支出のみを分析の対象とした。だが、社会サービス支出は、中央政府、州以下の行政機関、台頭著しい民間部門、一定の役割を果たしつつある

NGO、構造調整プログラムの「鉄則」通り受益者負担を強いられるようになった家計の支出も考慮する必要がある。さらに、「はじめに」で指摘した通り、社会サービスの普及は単に支出に留まらず、中央や州政府の政策支出を効率的かつ効果的に使うための末端行政のサービス、さらにはNGOや民間部門の役割などについても検討が必要である。それらの点については、今後の課題としたい。

（注1）本稿で取り上げた以外に支出の低下を指摘したクロス・カントリーの研究としては、Kakwani, Makonnen and der Gaag (1990), Stewart (1995) などが挙げられる。

（注2）世界銀行・IMF関係者らの論文として、Hicks and Kubish (1984), Hicks (1991), Pradhan and Swaroop (1993) などを参照。

（注3）例えば、Michalopoulos (1987) を参照。

（注4）1990年代の世界銀行の社会サービス融資増大には、90年の『世界開発報告』（*World Development Report*）で貧困削減戦略のひとつとして社会サービスの提供（他の2つは労働集約的成長とソーシャル・セーフティーネットの確立）が打ち出されたこともあると推察できよう。当時のコナブル総裁は、1990年の万人のための世界教育会議（ジョムティエン会議）で2000年までに万人のための基礎教育普及が採択された効果もあって、教育貸付を年15億ドル以上、そのうち30～40%を初等教育向けに、また人口・保健・栄養貸付を年平均8億ドル以上、基礎保健を世銀貸付全体の約5%にすると公約した。後任のプレストン総裁もこれらの分野の貸付のさらなる増大を表明するなどの強いコミットメントが見られる〔World Bank 1992; 1993参照〕。なお、「人間の顔をした調整」の出版された1987年に世界銀行の組織改革が行われ、人的資源開発局が設置された。さらに1992年には人的資源開発・業務政策担当の副総裁職が設けられ、社会サービス融資のための組織体制が整えられている。

（注5）そのほか、PRSPに基づき、中期的に財政

規律を維持しながら予算配分計画を決定する「中期支出枠組み」(Mid Term Expenditure Framework), 支出のモニタリングを行う「公共支出レビュー」(Public Expenditure Reviews) や社会サービスを含む「セクター別の公共支出レビュー」など, CDF や PRSP と連結する枠組みが導入されている。

(注6) Gupta et al.(2000), Jayarajah, Branson and Sen (1996) などを参照。

(注7) Van der Geest (2001) は, 構造調整プログラムを4つの世代に区分している。第1世代の1980年代前半には, 財政赤字削減, 実質金利引き上げ, 為替レート切り下げなどのマクロ経済の安定政策が採られた。第2世代の1980年代中盤以降には, 第1世代の安定政策に加えて, 経済成長と能力 (capacity) に重点を置き, 生産, 資本, 労働の各市場の歪みを取り除くための経済自由化, 後には投資や生産性の上昇に重点が移行した。第3世代では, ユニセフの「人間の顔をした調整」で指摘された構造調整の社会的コストへの対応がなされた。構造調整プログラムによる政府支出の低下や失業によって生活の質の低下した人々への配慮として, 1990年代に入って, ほとんどの構造調整融資に何らかのソーシャル・セーフティー・ネット・プログラムを伴うようになった。最後の第4世代では, 構造調整プログラムの内容を中央銀行, 大蔵省, 国際機関だけでなく, 途上国の人々や組織の参加とパートナーシップのもとに策定されるようになった。これは, 援助機関, 被援助国の国家, NGO, 民間部門などの参加によって作成する PRSP のことを指す。

(注8) *India Today* 30 April, 1996および23 February, 1998の連邦下院選挙の世論調査を参照。

(注9) 本稿で分析する15州でインド全体の人口の96%、面積の86%を占める(1991年センサスより算出)。

(注10) 社会サービス全体の支出分析のほかに, 教育と保健ではそれぞれの分野の支出に関する研究がある。教育は World Bank (1997b), Swaminathan and Rawal (1999), Shariff and Gosh (2000), Tilak (2002), 保健は Duggal, Nandraj and Vadair (1995a; 1995b), World Bank (1995), Prabhu (1999) など。いずれの研究も1990年代前半あるいは中盤までを分析対象としており, 中央あるいは州政府の支出は経済改革開始後

に低下したと結論している。

(注11) UNDP (1991) 参照。

(注12) 経済改革開始後の教育援助の影響については, Tilak (2000; 2002) などがある。

(注13) 第11次財政委員会(2000年7月勧告)での各州への配分は, 州人口10%, 1人当たりグロスSDPの最も高い3州を基準とした各州1人当たりグロスSDPとの偏差(Distance)62.5%, 人口密度7.5%, インフラ指数7.5%, 徴税努力5%, 財政規律7.5%のウエイトづけに基づく。ただし, きわめて異例のことだが同委員会は2000年12月に経済実績重視の財政移転を盛り込んだ第二次報告書を提出した。

(注14) 行政サービス向上のためのグラントは, 特に後進州への移転を重点的に行う。例えば, 第1次財政委員会(1952年12月勧告)は, 就学率の低い州に対する初等教育拡大のための特別なグラントを勧告した。第6次財政委員会(1973年10月勧告)以降は, 行政および社会サービスの州間格差を縮小するために, このグラントが積極的に使われている。

(注15) 国家計画委員会による第8次5カ年計画(1992~97年)の際の特別カテゴリー州以外の州への配分は, 1971年の人口60%, 1人当たり所得25%, 財政パフォーマンス7.5%, 特別な問題7.5%のウエイトづけに基づく。これは, 特別カテゴリー州を除き, 貸付70%, グラント30%の割合で移転される。特別カテゴリー州については, 注26を参照。

(注16) 例えば, 共同管轄リストに含まれるにもかかわらず, ほぼ100%中央政府補助金により各州に配分される家族福祉(主に家族計画と母子保健)といった支出項目も存在する。

(注17) Ministry of Finance, *Indian Public Finance Statistics* 各年版より算出。

(注18) CMIE (2001), RBI, *Finances of State Governments* 各年版より算出。

(注19) ただし, 中央政府の支出増加を指摘した先行研究は, いずれも社会サービス支出に農村開発支出を加えている。なお, 中央政府の計画支出統計(Central Plan Outlay)によると社会サービスとは, 一般教育, 技術教育, スポーツと青年向けサービス, 文化と芸術, 医療と公衆衛生, 家族福祉,

水道衛生，住宅，都市開発，指定カースト・指定部族・その他の後進階級への福祉，労働・雇用，社会保障・福祉，情報・広報，放送，栄養，自然災害による被害の救済，その他の社会サービス，事務局 (Secretariat)，である。

(注20) 1990/91年以降の世界銀行の対インド社会サービス融資は，96.6%が融資条件の緩やかな IDA によるものである (Ministry of Finance より入手した資料から算出)。

(注21) Guhan (1995) の Table 10参照。南アジア各国との比較では，パキスタン6.9%，バングラデシュ14.0%，スリランカ7.2%で，経済改革開始以前のインドでは社会サービス・プロジェクトの融資額は極めて少なく，人口，職業訓練，工学教育などの分野に限られていることがわかる。

(注22) インドは1990～98年の間，保健分野における世界銀行の最大の被援助国であった [Gupta and Gumber 2002]。

(注23) Ministry of Finance の *Expenditure Budget*, Vol. 2と Ministry of Finance より入手した社会サービス分野の援助に関する資料より算出。

(注24) この勧告は，公務員の基本給引き上げだけでなく，10年で定員の3割削減，定年60歳化，空席の35万ポストの廃止，契約雇用の増加，年金基金の金利引き上げ，税金控除引き上げなども含まれている。

(注25) 各州の純1人当たりSDPは，Ministry of Finance (2000a: S3) を基にした。

(注26) 特別カテゴリー州は，地理的に国境周辺に位置し，経済的に開発後進地域であるだけでなく，政治的に分離主義的な傾向を持つために中央政府からの財政移転で優遇されている。例えば，特別カテゴリー州への計画委員会による移転は90%がグラント，10%が貸付となっている。

(注27) RBI (2001) より算出。

(注28) Rao (2002) によると，高所得州でありながら経常赤字および財政赤字が悪化しているパンジャブ州を除くと，主要13州の1人当たりSDPと経常赤字の相関係数は-0.438，同様に財政赤字との相関係数は-0.446である。

(注29) 第5次中央公務員給与委員会勧告は，州政府

府レベルの給与改定にも大きな影響を与えた。州政府の場合，公企業，州以下の行政機関，政府関連機関なども対象となるため公務員の数が多い。さらに州によっては俸給表が中央政府よりも高く設定されている。そのためこの給与・年金改定は，「経常歳入の4分の3から3分の2が給与と年金支出に当てられた州もある」[Finance Commission 2001, 9]ほどの影響を各州財政に与えたとされる。

(注30) Srinivastava and Sen (1997) の分類による「価値財」は，外部性の高さが基準となっている。

(注31) マンモハン・シン蔵相の予算演説を参照。例えば，「今年度予算から開始するマクロ経済調整は，人間の顔が必要である。調整が貧困層に及ぼす負担を最小限にしなければならない」，「社会セクターへの資源配分は人的資源開発の最も重要なものである」[Government of India 1991]，「政府は，マクロ経済の安定と経済再建の負担を貧困層，特に農村部の貧困層に及ぼさないよう保護するという特別の責任を深く認識している」[Government of India 1992]，「すでに申し上げたように，改革戦略は貧困層の生活の質を改善することを最優先とする」[Government of India 1996] など。

(注32) 各州純SDPは要素費用表示の数値しか入手できなかったため，第2節と3の分析では全州政府支出に対するGDPは要素費用表示を用いた。

(注33) Prabhu (1999a) は，1988/89～90/91年における社会サービス支出の95%以上が経常会計支出であると指摘している。

(注34) ただし，資本会計支出の州政府貸付 (Loans and Advances by State Government) に含まれる社会サービス支出 (住宅，公務員住宅，その他) は含んでいない。経済サービス支出も同様に州政府貸付は含んでいない。

(注35) Shariff and Ghosh (2000) は，各州の1人当たりSDPと対SDP比教育支出の相関係数を，-0.19 (1980/81年)，-0.36 (85/86年)，-0.49 (90/91年)，-0.51 (95/96年) と推計している (ただしいずれも統計的には有意でない)。

(注36) Prabhu and Iyer (2001) も，主要15州の1991/92年から94/95年までの各州の対SDP比の税収

と社会サービス支出の順位相関が高いことを指摘している。

(注37) 2000年の Sample Registration System 調査における、人口自然増加率は、全インド17.3%に対し、ビハール州23.1%、MP 州21.0%、ラージャスターン州22.8%、UP 州22.5%で、15州のワースト4となっている。対照的にケララ州の同値は11.5%であった [Registrar General 2001]。

(注38) Pattnaik et al. (1994) によれば、BRG3は次のように算出される。BRG3 = (経常会計歳出 + 資本会計歳出) - {(州税収 + 州非税収 + 連邦税分与 + 中央政府からの法定的財政移転) + (国内借入金 - 市場借入) + (年金基金 + 基金積立金および預金 + その他の資本収入)}

(注39) ただし、市場借入は年間の借入総額のなかに各州政府への割り当てがあり、また歳入補填借入も中央銀行により上限額が設定されている。

(注40) 第5次中央公務員給与委員会勧告の影響で、州政府でも公務員給与の引き上げが実施された点は、各州に共通する支出増加の要因として考えられる。とくに、学校や病院で多くの職員が働く労働集約的な社会サービス支出は、対GDP比4.9% (1990/91年) から4.6% (98/99年) の低下傾向が給与改定後一転して5% (99/2000年) まで増加した [Rao 2002]。各州では「累積する財政赤字の下で公務員給与と年金が負担になり、保健や教育といった重要な分野に十分なサービス提供をする余地はない」 [Finance Commission 2001, 9] 状況にある。

(注41) ケララ州では、経済サービスを犠牲にした社会サービス優先政策が、州経済停滞の原因として考えられてきた。George (1993) は、それこそが同州政府による社会サービスの削減を容易にしたと指摘している。

(注42) ケララ州の支出成長率は、Boyce (1986) の Single-Kink Model で OLS により推計した。

(注43) 中央政府のシェアは1991/92年に66.76%を占めていたが、99/2000年には19.20%にまで低下した [Ministry of Finance 2000b より算出]。州への援助にあたっては、世界銀行などの援助機関と各州政府との政策対話が実施されている。

(注44) <http://www.andhrapradesh.com/apwebsite/achievements/externallyaidedprojects1.htm> (2002年2月26日アクセス)。

(注45) UP 州の社会サービス支出のトレンドが上向いたのは、世界銀行の援助によるものであろう。1994/95年以降、指定カースト・指定部族・その他の後進階級への福祉支出が急増しており、その内訳を見ると教育の割合が高く、世界銀行の初等教育への融資が大きいと見られる [Government of Uttar Pradesh 1995参照]。こうした被抑圧者層への高い支出を可能にした背景には、1994年12月以降に州政権についた同層を支持基盤とする社会主義党や大衆社会党の存在が大きい。

(注46) カルナータカ州は、1993年に承認された世界銀行の農村水道衛生プロジェクト (9200万ドル) が96/97年によく州政府で支出を開始し、同年以降に日本やフランスの水道プロジェクトも実施されるなど、96年以降の対外援助の増大が96/97年に支出のトレンドが上向いた要因であろう。あわせて、州政権党のジャナター・ダル・イニシアティブにより、1997/98年から年間1億ルピーをつぎこんで農村部の衛生施設供給プログラムを開始している (2002年8月4日、N. Sivasailam, Managing Director, Rajiv Gandhi Rural Housing Corporation Limited, Government of Karnataka からの電子メールでのご教示による)。

(注47) マハラーシュトラ州は、1980年代後半以降に世界銀行から3つの水道衛生プロジェクト融資を受けている。さらに1995年2月の州議会選挙でシヴ・セナーとインド人民党連立政権が誕生すると、2000年までに州民全員への飲料水の普及を政権のプライオリティーのひとつに掲げ、州政府内に水道衛生部を作り、各県ごとのマスター・プランの作成を開始した [Government of Maharashtra 1996a; 1996b 参照]。

(注48) 西ベンガル州の社会サービス支出が1997/98年に上向きに転換した要因として、世界銀行の州保健システム開発 (1996年承認)、アジア開発銀行のコルカタ市環境改善 (1998年承認)、イギリス国際開発省 (DFID) の県初等教育プログラム、コルカタ市貧困削減、リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト [DFID 2000参照] などが挙げられる。



(注49) オリッサ州の教育と保健支出の増加は、世界銀行による県初等教育プロジェクト(1996/97～2002/03年)、水資源強化プロジェクト(95/96～2003/04年)の一部として実施された水道衛生や保健プロジェクト、保健システム開発(98/99～2003/04年)などの実施が主な要因と考えられる。そのほかにも、第10次財政委員会による州行政の改善を目的としたグラントで、女子教育の促進、初等教育施設の飲料水、後期初等教育施設の飲料水と女子トイレ建設のための費用が、ほかの低所得州と同様に優先的に供与された[Finance Commission 1994参照]あわせて、1997/98年から各県で農村衛生プログラム、州民皆衛生キャンペーンなど、州独自の水道衛生プログラムが実施されている(<http://www.orissagov.com/rd/sanitation.htm> および <http://www.orissagov.com/rd/rdach.htm> (2002年7月15日アクセス)を参照。

(注50) 第11次財政委員会報告書では、いくつかの州から対外援助の財政移転方式に修正の要望が出されたため、今後各州との対話を行うことが言及されている。

(注51) 公共+民間支出の推計については、教育は Tilak (1995)、保健は Mukhopadhyay (1997)、World Bank (1995)などを参照。

## 文献リスト

### 日本語文献

- 金子勝 1993. 「インドにおける財政赤字削減政策とその影響」『基金調査季報』No.79.  
1994. 「1993年度以降の中央政府財政の動向」『開発援助研究』Vol 1, No.2.  
近藤則夫 2000. 「総論：1990年代のインドの政治経済の新展開」『アジア経済』第41巻第10・11号.  
佐藤宏 1988. 「インド財政における中央・州関係( ) 財政移転の分析, 1972～84年」『アジア経済』第29巻第6号.

### 英語文献

- Ahlwalia, Montek S. 2000. "Economic Performance of States in Post-Reforms Period." *Economic*

*and Political Weekly* 6 May.

- Basu, Anuradha 1995. *Public Expenditure Decision Making: The Indian Experience*. Sage Publications.

- Basu, Rukumi 2000. *Economic Liberalization and Poverty Alleviation: Social Sector Expenditures and Centre-State Relations*. Deep and Deep Publications.

- Boyce James, K. 1986. "Kinked Exponential Models for Growth Rate Estimation." *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* Vol.48, No.4.

- CMIE (Centre for Monitoring Indian Economy) 2001. *Public Finance, Economic Intelligence Service*. Mumbai: CMIE.

- Cornia, Giovanni Andrea, Richard Jolly and Frances Stewart 1987. *Adjustment with a Human Face: Protecting the Vulnerable and Promoting Growth, Volume I*. Oxford University Press.

- DFID (Department for International Development) India 2000. *Annual Plan and Performance Review*. DFID India.

- Dev, S. Mahendra and Jos Mooij 2002. "Social Sector Expenditures in the 1990s: Analysis of Central and State Budgets." *Economic and Political Weekly* 2 March.

- Drèze, Jean and Amartya Sen 1995. *India: Economic Development and Social Opportunity*. Oxford University Press.

- and eds. 1996. *Indian Development: Selected Regional Perspectives*. Oxford University Press.

- Duggal, Ravi, Sunil Nandraj and Asha Vadair 1995a. "Health Expenditure across States Part I." *Economic and Political Weekly* 15 April.

- , and 1995b. "Health Expenditure across States Part II Regional Disparity in Expenditure." *Economic and Political Weekly* 22 April.

- Finance Commission 1994. *Report of the Tenth Finance Commission for 1995-2000*. Government



- of India.
2001. *Report of the Eleventh Finance Commission for 2000-2005*. Government of India.
- Garg, Charu C. 1998. "Equity of Health Sector Financing and Delivery in India." Harvard School of Public Health. mimeo.
- George, K.K. 1993. *Limits to Kerala Model of Development: An Analysis of Fiscal Crisis and Its Implications*. Trivandrum: Centre for Development Studies Monograph Series.
- Government of India 1991. Speech of Shri Manmohan Singh (Minister of Finance) Presenting Central Government's Budget for 1991/92, 24<sup>th</sup> July 1991.
1992. Speech of Shri Manmohan Singh (Minister of Finance) Presenting Central Government's Budget for 1992/93 Part A. 29<sup>th</sup> February 1992.
1996. Speech of Shri Manmohan Singh (Minister of Finance) Presenting Central Government's Budget for 1996/97 (Interim) 28<sup>th</sup> February 1996.
- Government of Maharashtra 1996a. Speech of Shri Eknathrao Khadase Finance Minister on the Interim Budget Estimates 1996-97 of the Government of Maharashtra in the Legislative Assembly on Tuesday the 19<sup>th</sup> March 1996.
- 1996b. Speech of Shri Eknathrao Khadase Finance Minister on the Additional Budget Estimates 1996-97 of the Government of Maharashtra in the Legislative Assembly on Tuesday the 9<sup>th</sup> July 1996.
- Government of Uttar Pradesh 1995. Annual Plan 1995-96: A Supplement of Volume II Statements III Schemewise Outlays and Expenditure, State Planning Commission.
- Guhan, S. 1995. *The World Bank's Lending in South Asia*. Brookings Occasional Papers, Washington D.C: The Brookings Institution.
- Gupta, Devendra B. and Anil Gumber 2002. "External Assistance to the Health Sector and its Contributions: Problems and Prognosis." Working Paper No. 88. New Delhi: Indian Council for Research on International Economic Relations.
- Gupta, Sanjeev et al. 2000. *Social Issues in IMF-Supported Programs*. Occasional Paper 191. Washington DC: International Monetary Fund.
- Gupta S.P and A.K. Sarkar 1994. "Fiscal Correction and Human Resource Development: Expenditure at Central and State Levels." *Economic and Political Weekly* 26 March.
- Harris, G. and N. Kusi 1992. "The Impact of the IMF on Government Expenditures: A Study of African LDCs." *Journal of International Development* Vol.4, No.1.
- Harris-White, Barbara 1999. "State, Market, Collective and Household Action in India's Social Sector." In *Illfare in India: Essays on India's Social Sector in Honour of S Guhan*. eds. Barbara Harris-White and S. Subramanian. Sage Publications.
- Hicks, N. 1991. "Expenditure Reductions in Developing Countries Revisited." *Journal of International Development* Vol.3, No.1.
- Hicks, Norman and Anne Kubisch 1984. "Cutting Government Expenditures in LDCs." *Finance and Development* 21 September.
- Jalan, Jyosta and K. Subbarao 1995. "Adjustment and Social Sectors in India." In *India: The Future of Economic Reform*. eds Robert Cassen and Vijay Joshi. Oxford University Press.
- Jayarajah, Carl, Silliam Branson and Binayak Sen 1996. *Social Dimensions of Adjustment: World Bank Experience, 1980-93*. A World Bank Operations Evaluation Study. Washington, D.C.: World Bank.
- Joshi, D.K., Shashanka Bhide and Atul Sood 2001. *Finnances of the Northern States in the New Millennium: Status and Prospects*. New Delhi: National Council of Applied Economic Research.

- Kakwani, Nanak, Elene Makonnen and Jacques van der Gaag 1990. "Structural Adjustment and Living Conditions in Developing Countries." Working Paper Series 467. Population and Human Resource Department, World Bank.
- Michaloupoulos, Constantine 1987. "World Bank Programs for Adjustment and Growth." In *Growth Oriented Adjustment Programs*, eds. V. Corbo, M. Goldstein and M. Khan. IMF and World Bank.
- Ministry of Finance various years. *Indian Public Finance Statistics*. Department of Economic Affairs, Economic Division.
1999. *Economic Survey 1998-99*. Government of India.
- 2000a. *Economic Survey 1999-2000*. Government of India.
- 2000b. *External Assistance Brochure 1999/00*. Department of Economic Affairs, Aid Accounts and Audit Division.
- Mukhopadhyay, Alok ed. 1997. *Report of the Independent Commission on Health in India*. Voluntary Health Association of India.
- NCERT (National Council of Education Research and Training) 1998. *Sixth All India Educational Survey: National Tables volume IV, Enrolment in Schools*. New Delhi: NCERT
- Panchamukhi, P. R. 2000. "Social Impact of Economic Reforms in India: A Critical Appraisal." *Economic and Political Weekly* 4 March.
- Pattnaik, R.K et al. 1994. "Resource Gap of the State Governments: Measurement and Analysis." Reserve Bank of India Occasional Papers Vol. 15, No.4.
- Prabhu, K. Seeta 1994. "The Budget and 'Structural Adjustment with a Human Face'." *Economic and Political Weekly* 16-23 April.
1996. "The Impact of Structural Adjustment on Social Sector Expenditure: Evidence from Indian States." In *Economic Reforms and Poverty Alleviation in India*, eds. C. H. Hanumantha Rao and Hans Linnemann. Indo-Dutch Studies on Development Alternatives 17. Sage Publications.
- 1999a. "Social Sectors during Economic Reforms: The Indian Experience." *Oxford Development Studies* Vol.27, No.2.
- 1999b. "Structural Adjustment and the Health Sector in India." In *Disinvesting in Health: The World Bank's Prescriptions for Health*, ed. Mohan Rao. Sage Publications.
2001. *Economic Reform and Social Sector Development: A Study of Two Indian States, Strategies for Human Development in India* Volume 3. Sage Publications.
- Prabhu, K. Seeta and Sandhya V. Iyer 2001. "Financing Social Security: A Human Development Perspective." In *Social and Economic Security in India*, eds. S. Mahendra Dev et al. New Delhi: Institute for Human Development.
- Prabhu, K. Seeta and P. C. Sarker 2001. "Financing Human Development in Indian States Trends and Implications (1974/75- 1995/96)." *Asian Economic Review* Vol.43, No.1.
- Pradhan, S. and V. Swaroop 1993. "Public Spending and Adjustment." *Finance and Development* Vol.30, No.3.
- Rao, M Govinda 2002. "State Finances in India: Issues and Challenges." *Economic and Political Weekly* 3 August.
- Ravallion, Martin and K. Subbarao 1992. "Adjustment and Human Development in India." *Journal of Indian School of Political Economy* Vol. IV, No.1.
- Registrar General 2001. *Sample Registration System Bulletin* Vol.35, No. 2.
- RBI (Reserve Bank of India) 2001. *Handbook of Statistics on Indian Economy 2001*. Reserve Bank of India.
- various years. *Finances of State Govern-*

- ments.
- Shariff, Abusaleh 1999. *India Human Development Report: A Profile of Indian States in the 1990s*. Oxford University Press.
- Shariff, Abusaleh and P. K. Ghosh 2000. "Indian Education Scene and the Public Gap." *Economic and Political Weekly* 15 April.
- Shariff, Abusaleh, Prabir Ghosh and S. K. Mondal 2002. "State-Adjusted Public Expenditure on Social Sector and Poverty Alleviation Programmes." *Economic and Political Weekly* 23 February.
- Srinivastava, D. K. and Tapas K. Sen 1997. *Government Subsidies in India*. New Delhi: National Institute of Public Finance and Policy.
- Stewart, Frances 1995. *Adjustment and Poverty: Options and Choices*. Routledge.
- Swaminathan, Madhura and Vikas Rawal 1999. "Primary Education for All." In *India Development Report 1999-2000*, ed. S. Parikh. Oxford University Press.
- Tilak, J.B.G. 1995. *Costs and Financing of Education in India: A Review of Issues, Problems and Prospects*. Thiruvananthapuram: Centre for Development Studies.
2000. "Education." In *Alternative Economic Survey 1988-2000*, ed. Alternative Economic Survey Group. Rainbow Publishers.
2002. "Financing Elementary Education in India." In *India Education Report*, ed. R. Govinda. Oxford University Press.
- UNDP (United Nations Development Programme) 1991. *Human Development Report 1991*. Oxford University Press.
- Van der Geest, Willem 2001. "Missing Markets or Missing Institutions?: The Sustainability of Policy Reforms." In *Adjustment and Beyond: the Reform Experience in South Asia*, ed. Wahiduddin Mahmud. IEA Conference Volume 128. Palmgrave.
- World Bank 1991. *India: 1991 Country Economic Memorandum*. World Bank.
1992. *Annual Report 1992*. Washington, D.C.: World Bank.
1993. *Annual Report 1993*. Washington, D.C.: World Bank.
1995. *India: Policy and Finance Strategies for Strengthening Primary Health Care Services*. Population and Human Resource Division, South Asia Country Department II, World Bank.
- 1997a. *Annual Report 1997*. Washington, D.C.: World Bank.
- 1997b. *Primary Education in India*. Development in Practice, World Bank.
- 【付記】本稿は、平成13年度「南アジア経済における構造改革の分析」(小田尚也主査)の成果の一部である。財政統計の入力・整理は千葉大学大学院生の岩佐光弘氏にご協力いただいた。また、研究会委員、オブザーバーの方々、特に近藤則夫氏、小田尚也氏には有意義なコメントをいただいた。本稿の匿名のレフェリー2人にも多くの詳細かつ適切なコメントをいただき、原稿を改善することができた。ここに記して心から感謝を申し上げたい。
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2002年12月10日受付, 2003年11月6日レフェリーの審査を経て掲載決定)

~~~~~ 研究ノート ~~~~~

付表 各州の略号

| 略号 | 州名            |
|----|---------------|
| AP | アーンドラ・プラデーシュ州 |
| AS | アッサム州         |
| BH | ビハール州         |
| GJ | グジャラート州       |
| HY | ハリヤーナー州       |
| KA | カルナータカ州       |
| KE | ケララ州          |
| MP | マディヤ・プラデーシュ州  |
| MH | マハーラーシュトラ州    |
| OR | オリッサ州         |
| PJ | パンジャブ州        |
| RJ | ラージャスターン州     |
| TN | タミル・ナードゥ州     |
| UP | ウッタル・プラデーシュ州  |
| WB | 西ベンガル州        |